

# 板橋区

# 中小企業の景況

目 次	
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製 造 業	3
小 売 業	6
サービス業	9
建 設 業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査「人材不足下における中小企業の 人材活用策について」	18
中小企業景況調査 比較表	23
中小企業景況調査 転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

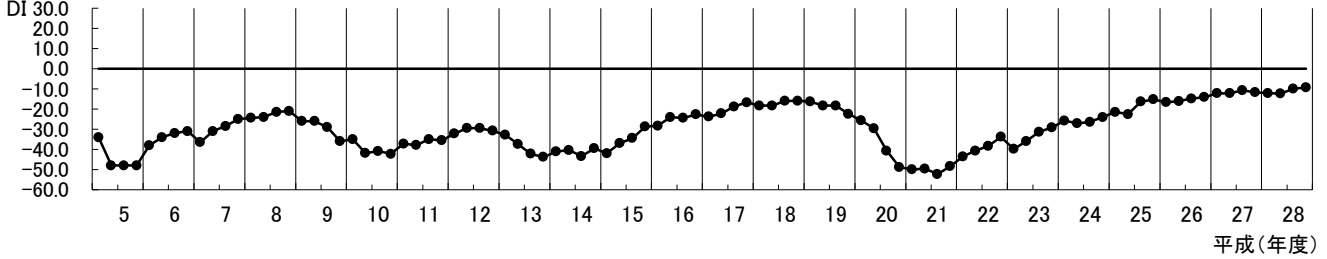
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 平成 29 年 1～3 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

卸売業・サービス業、水面下ながらわずかに持ち直す。  
～建設業・不動産業は前期並の良好感が続く～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は-9.3 (前期は-9.9) と前期に比べ0.6ポイント改善した。業種別に見ると、卸売業・サービス業で水面下ながらわずかに改善し、建設業・不動産業は前期並の良好感が続いた。一方、製造業、小売業は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、製造業・卸売業・小売業・サービス業は水面下ながら改善すると予想している。

	前	期	今	期	増	減	来	期	予想	今	期との増減
製 造 業	-9.3		-9.2		0.1		-7.4		1.8		
卸 売 業	-14.9		-12.7		2.2		-8.2		4.5		
小 売 業	-24.8		-24.7		0.1		-22.7		2.0		
サ ー ビ ス	-10.3		-8.4		1.9		-6.6		1.8		
建 設 業	10.4		11.0		0.6		11.3		0.3		
不 動 産 業	6.0		5.6		-0.4		4.5		-1.1		
総 合	-9.9		-9.3		0.6		-7.4		1.9		

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。受注残はわずかに低迷し、売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格はやや上昇が強まった。

業種別に見ると、「精密機械」は前期並の良好感が続き、「輸送用機械」はやや軟調に推移し、「プラスチック」「電気機械」は前期同様変化がなかった。「食料品」「ゴム製品」「紙・紙加工品」「木材・家具」はわずかに厳しさが和らいだ。「建設用金属」「化学工業」は大きく悪化に転じ、「一般機械」「繊維・衣服」「印刷関連」「皮革関連」はやや深刻さを増し、「金属製品」「プレス・めっき」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は厳しさが和らぐとみている。売上額・受注残・収益は水面下ながら持ち直すかと予想している。

<卸売業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額は幾分持ち直し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は多少好転し、仕入価格は若干上昇が強まった。

業種別では、「化学製品」は大きくプラスに転じ、「機械器具」は前期同様変化なく、「鉱物・金属材料」「食料品・飲食品」は水面下ながら大幅に持ち直した。「繊維・衣服」はやや厳しさが和らぎ、「建築材料」は多少悪化が強まった。

来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額・収益は減少が一服するとみている。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期同様の高い水準が続いた。

業種別では、「スポーツ用品・玩具」は水面下ながら大きく改善し、「ガソリンスタンド・燃料」「家電・家庭用機械」は多少厳しさが和らいだ。一方、「飲食店」「自転車・自動車」「繊維・衣服・身の回り品」「カメラ、時計・眼鏡」はやや深刻さを増し、「医薬品・化粧品」「家具・建具・じゅう器」は大きく業況感が落込んだ。

来期の業況は、厳しさが和らぐと予想している。売上額・収益は持ち直すかとみている。

<サービス業>

業況は前期に引続き水面下ながらわずかに改善した。売上額は前期並の低迷が続き、収益は水面下ながら若干改善した。価格面では、料金価格はほぼ横這いで推移し、材料価格は前期同様高い水準が続いた。

業種別に見ると、「娯楽」は水面下ながら大きく改善し、「情報サービス・調査・広告」「自動車整備・駐車場」はやや明るさが見えた。「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くかとみている。売上額・収益はともに回復の兆しが見えると予想している。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・施工高・収益は前期同様の増加が続き、受注残はわずかに弱含んだ。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格は幾分上昇を強めた。

業種別に見ると、「設備工事」は多少好調感が強まり、「総合工事」は前期並の良好感が続いた。一方、「職別工事」はわずかに好調感が縮小した。

来期の業況は今期並の良好感が続くかと予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くとみている。

<不動産業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では、販売価格・仕入価格ともにやや上昇が弱まった。業種別に見ると、「不動産代理・仲介」「建売・土地売買」は前期並の良好感が続いた。

来期の業況は、今期並の良好感が続くかとみている。売上額・収益は今期同様の増加が続くと予想している。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

## 板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

前期 → 今期 → 来期

### 製造業



業況は前期より4.7ポイント増の-5.3とやや厳しさが和らいだ。売上額は1.1ポイント増の-3.8、収益は0.1ポイント減の-4.0といずれも前期同様の減少・減益が続いた。資金繰りは前期より1.6ポイント減の-11.0とわずかに窮屈感が強まった。来期の業況は、今期より7.9ポイント減の-13.2と大きく低調感が強まる見込み。

### サービス業



業況は前期より12.8ポイント増の-10.5と大きく改善した。売上額は11.1ポイント増の-4.7、収益は13.7ポイント増の-5.6と、いずれも大きく減少・減益幅が縮小した。資金繰りは1.0ポイント増の-13.4と前期同様の窮屈感が続いた。来期の業況は、今期より0.8ポイント減の-11.3と今期同様の悪化幅で推移する見込みである。

### 小売業



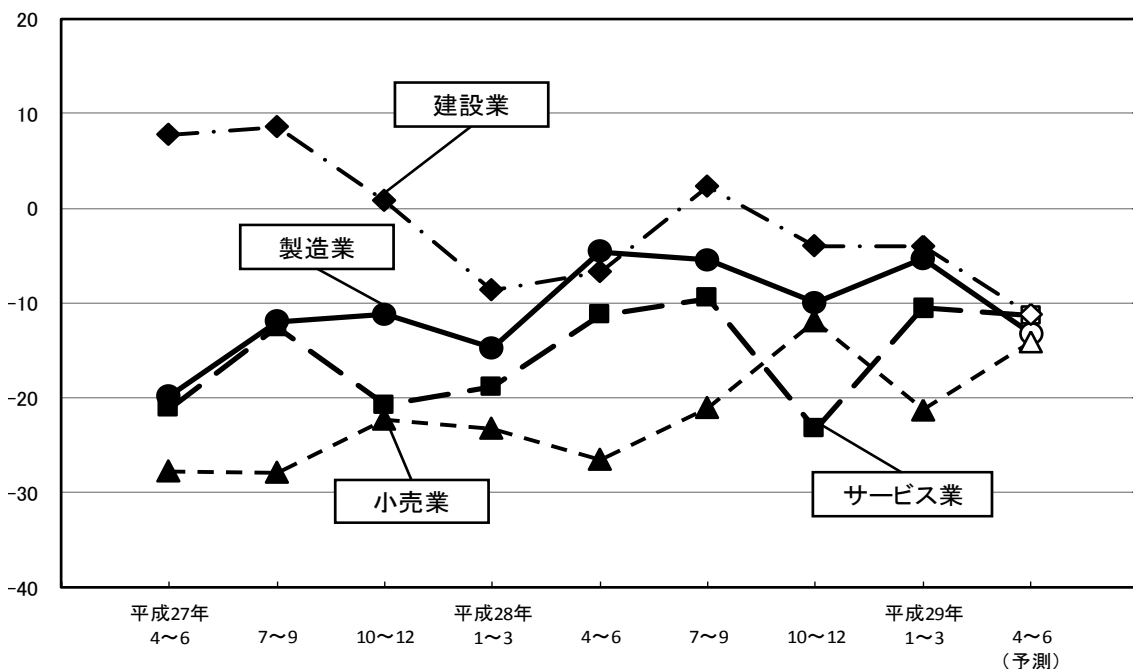
業況は前期より9.4ポイント減の-21.3と大きく低調感が強まった。売上額は8.9ポイント減の-16.8と大きく減少が強まり、収益は5.1ポイント減の-17.3と幾分減益幅が拡大した。資金繰りは2.1ポイント減の-26.6とわずかに窮屈感が強まった。来期の業況は、今期より7.2ポイント増の-14.1と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

### 建設業



業況は前期より増減なく-4.0と前期同様の厳しさとなった。売上額は8.9ポイント減の-7.2と増加から減少に大きく転じ、収益は1.3ポイント減の-6.7と前期同様の減益幅で推移した。資金繰りは7.7ポイント減の-12.0と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は、7.2ポイント減の-11.2と大きく厳しさが強まる見込みである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

## 業 況

業況は前期より 4.7 ポイント増の-5.3 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、9.5 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 39.7 ポイント増の 3.4 と極端に好転した。「金属製品、建設用金属製品」は 12.9 ポイント増の 0.1 と大幅に改善し、「出版、印刷、製版、製本業」は 0.4 ポイント減の-39.3 と前期同様の厳しさが続いた。

## 売上額・収益

売上額は 1.1 ポイント増の-3.8、収益は 0.1 ポイント減の-4.0 といずれも前期同様の減少・減益が続いた。前年同期と比較すると、売上額は 3.5 ポイント上回り、収益は 10.3 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は同水準、収益は区が全都をやや上回った。

## 価格動向

原材料価格は前期より 2.6 ポイント減の 12.4 とやや上昇傾向が弱まり、販売価格は 2.1 ポイント減の-0.5 と上昇から下降に転じた。前年同期と比較すると、原材料価格は 0.8 ポイント上回り、販売価格は 2.5 ポイント上回った。全都と比較すると、原材料価格は同水準、販売価格は区が全都をやや上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 1.6 ポイント減の-11.0 とわずかに窮屈感が強まり、全都との比較では、同水準となった。借入難易度は 2.8 ポイント増の 13.1 とやや容易さが増した。今期「借入をした」企業は 1.2 ポイント減の 26.2%、「設備投資を実施した」企業は 0.1 ポイント増の 8.3%となった。

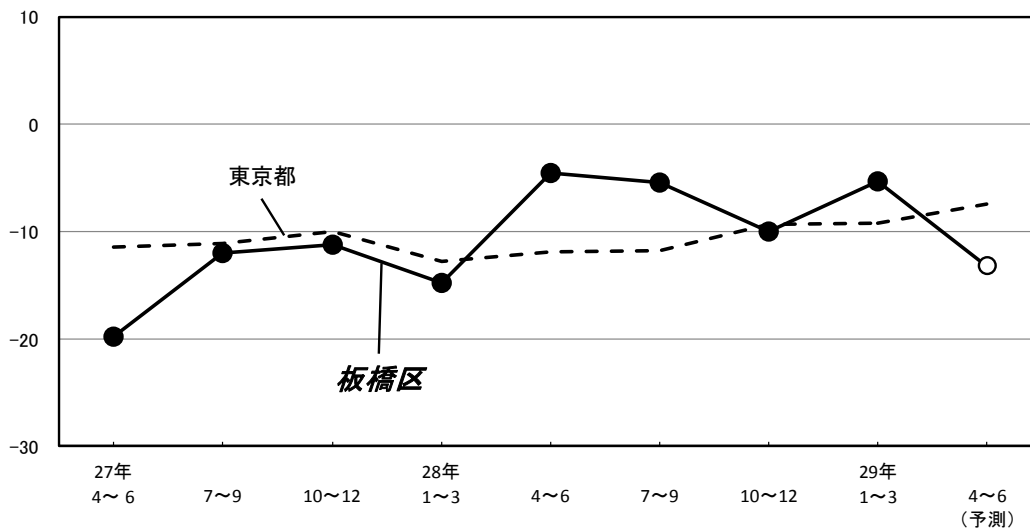
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 43.5%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 32.9%、第 3 位は「販売納入先からの値下げ要請」「人手不足」がともに 12.9%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 55.3%、第 2 位は「経費を削減する」が 44.7%、第 3 位は「情報力を強化する」が 17.6%だった。

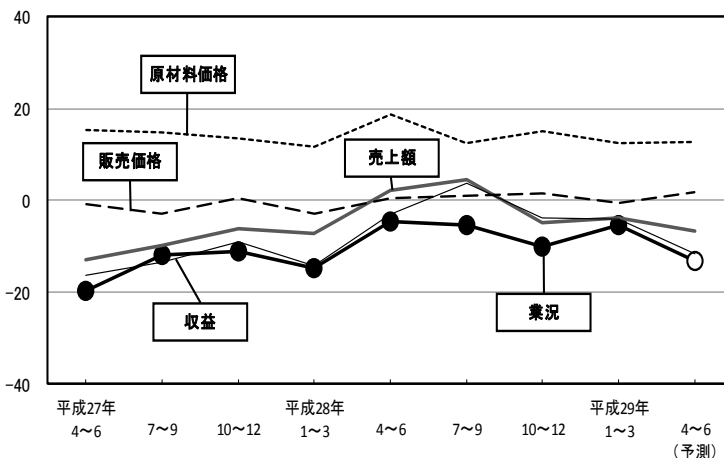
## 来期の見通し

来期については、業況は 7.9 ポイント減の-13.2 と大きく低調感が強まる見込みである。売上額は 3.0 ポイント減の-6.8 とやや減少が強まり、収益は 7.7 ポイント減の-11.7 と大きく減益幅が拡大する見通しである。販売価格は 2.2 ポイント増の 1.7 と上昇に転じ、原材料価格は 0.3 ポイント増の 12.7 と今期同様の上昇幅で推移すると見込まれる。資金繰りは 2.0 ポイント減の-13.0 とわずかに窮屈感が強まる見通しである。

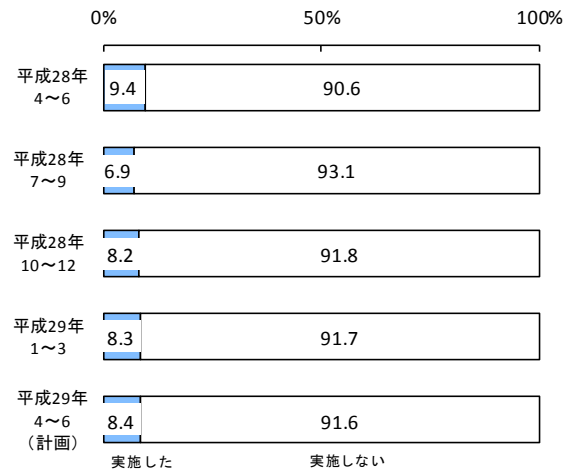
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年4~6月期		28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	40.0 %	売上の停滞・減少	36.4 %	売上の停滞・減少	38.4 %	売上の停滞・減少	43.5 %
第2位	同業者間の競争の激化	24.7 %	同業者間の競争の激化	28.4 %	同業者間の競争の激化	27.9 %	同業者間の競争の激化	32.9 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化	17.6 %	利幅の縮小	17.0 %	利幅の縮小	18.6 %	販売納入先からの値下げ要請	12.9 %
			工場・機械の狭小・老朽化	17.0 %			人手不足	12.9 %
第4位	利幅の縮小	15.3 %	原材料高	12.5 %	販売納入先からの値下げ要請	14.0 %	工場・機械の狭小・老朽化	11.8 %
			販売納入先からの値下げ要請	12.5 %	工場・機械の狭小・老朽化	14.0 %		
第5位	原材料高	11.8 %	大手企業との競争の激化	9.1 %	原材料高	11.6 %	利幅の縮小	10.6 %
			合理化の不足	9.1 %			原材料高	10.6 %

重点経営施策

	28年4~6月期		28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期	
第1位	販路を広げる	57.6 %	販路を広げる	61.4 %	販路を広げる	59.3 %	販路を広げる	55.3 %
第2位	経費を節減する	40.0 %	経費を節減する	40.9 %	経費を節減する	44.2 %	経費を節減する	44.7 %
第3位	情報力を強化する	21.2 %	新製品・技術を開発する	17.0 %	情報力を強化する	16.3 %	情報力を強化する	17.6 %
第4位	新製品・技術を開発する	17.6 %	情報力を強化する	15.9 %	新製品・技術を開発する	12.8 %	人材を確保する	15.3 %
			人材を確保する	15.9 %	人材を確保する	12.8 %		
第5位	提携先を見つける	10.6 %	提携先を見つける	11.4 %	提携先を見つける	7.0 %	新製品・技術を開発する	12.9 %
	機械化を推進する	10.6 %						

## 業種別動向

### 精密機械器具

業況は39.7ポイント増の3.4と極端に好転した。売上額は33.7ポイント増の5.7と極端に増加に転じ、収益は16.8ポイント増の-16.5と大きく持ち直した。価格動向については、原材料価格は5.5ポイント増の21.8とかなり上昇が強まり、販売価格は2.1ポイント減の-3.1とわずかに下降が強まった。資金繰りは0.9ポイント増の-12.1と前期同様の窮屈感が続いた。来期の業況は、14.3ポイント減の-10.9と大きく水面下に落ち込む見込みである。

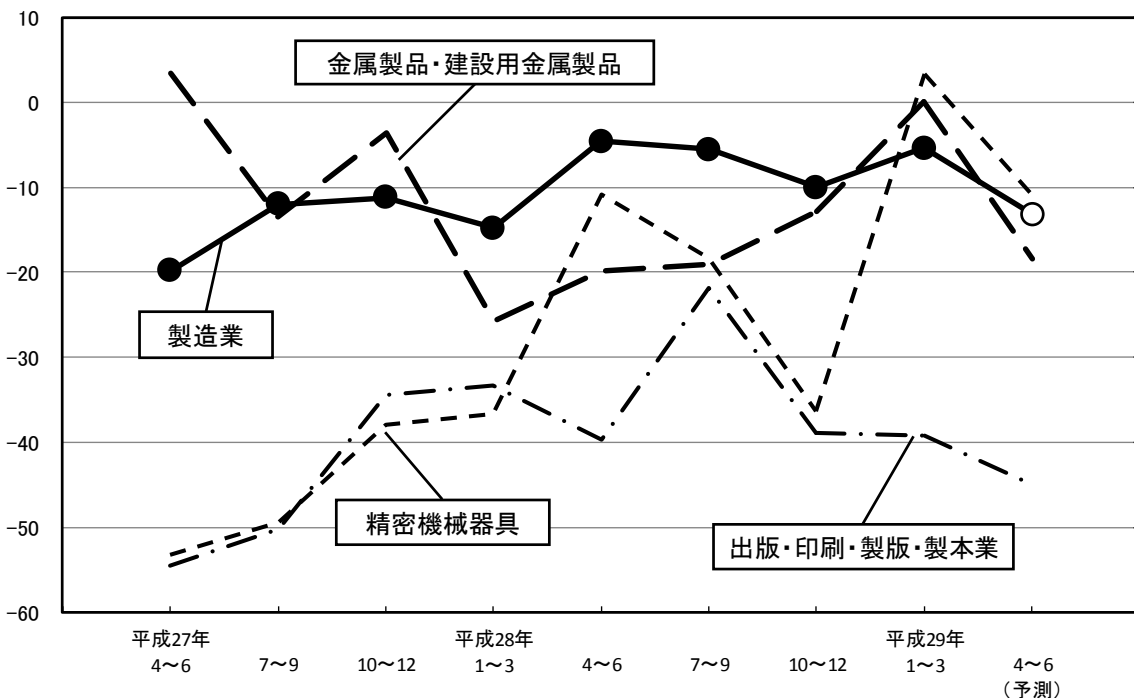
### 金属製品、建設用金属製品

業況は前期より12.9ポイント増の0.1と大幅に改善した。売上額は0.8ポイント減の2.3と前期同様の増加が続き、収益は4.3ポイント減の-4.9と幾分減益が強まった。価格動向については、原材料価格は17.7ポイント増の27.3と大きく上昇が強まり、販売価格は5.4ポイント増の9.6と多少上昇幅が拡大した。資金繰りは0.6ポイント増の-23.1と前期同様の窮屈感が続いた。来期の業況は18.5ポイント減の-18.4と大きく悪化に転じる見込みである。

### 出版、印刷、製版、製本業

業況は前期より0.4ポイント減の-39.3と前期同様の厳しさが続いた。売上額は10.1ポイント減の-36.1と大きく低迷し、収益は3.1ポイント減の-37.8とやや減益が強まった。価格動向については、原材料価格は13.2ポイント減の6.1と大きく上昇が弱まり、販売価格は4ポイント減の-12.0と多少下降が強まった。資金繰りは2.4ポイント増の-26.2とわずかに窮屈感が緩和した。来期の業況は5.6ポイント減の-44.9とかなり厳しさが強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

## 業 況

業況は前期より9.4ポイント減の-21.3と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると、2.0ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「飲食料品」は10.3ポイント減の-24.2と大きく低調感が強まり、「飲食店」はやや低迷し、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は1.0ポイント減の-0.4と前期同様変化なく推移した。

## 売上額・収益

売上額は前期より8.9ポイント減の-16.8と大きく減少が強まり、収益は5.1ポイント減の-17.3と幾分減益幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は3.2ポイント、収益は5.8ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益はいずれも区が全都をやや上回った。

## 価格・在庫動向

仕入価格は前期より7.6ポイント減の9.1とかなり上昇傾向が弱まり、販売価格は1.6ポイント増の0.0とわずかに下降が弱まった。前年同期と比較すると、仕入価格は3.0ポイント下回り、販売価格は2.1ポイント下回った。全都と比較すると、仕入価格は区が全都をやや下回り、販売価格は同水準となった。在庫は0.8ポイント増の6.7と前期同様の過剰感が続いた。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より2.1ポイント減の-26.6とわずかに窮屈感が強まった。全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。借入難易度は6.8ポイント減の-16.1と大きく厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は2.4ポイント減の17.6%、「設備投資を実施した」企業は1.5ポイント増の4.4%となった。

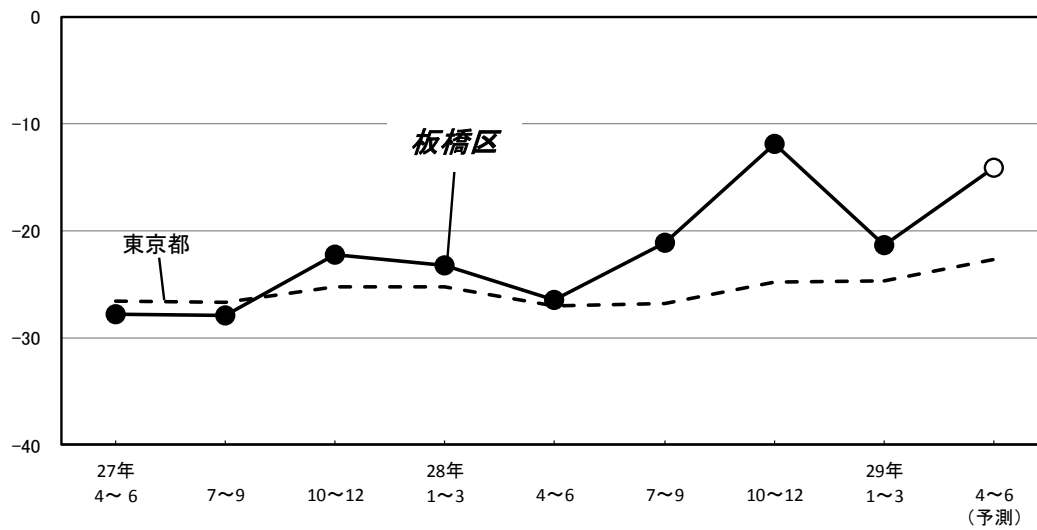
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が54.1%、第2位は「大型店との競争の激化」「同業者間の競争の激化」がともに同率の29.7%、第3位は「商店街の集客力の低下」が17.6%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が50.0%、第2位は「品揃えを改善する」が28.4%、第3位は「宣伝・広告を強化する」が25.7%だった。

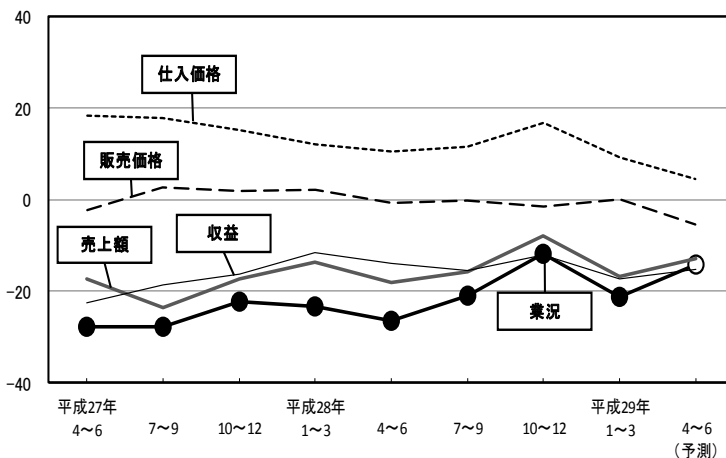
## 来期の見通し

来期については、業況は7.2ポイント増の-14.1と大きく厳しさが和らぐ見通しである。売上額は4.0ポイント増の-12.8、収益は2.2ポイント増の-15.1といずれもやや持ち直す見込みである。販売価格は5.5ポイント減の-5.5とかなり下降が強まり、仕入価格は4.6ポイント減の4.5と多少上昇傾向が弱まる見通しである。資金繰りは0.4ポイント減の-27.0と今期同様の窮屈感で推移する見込みである。

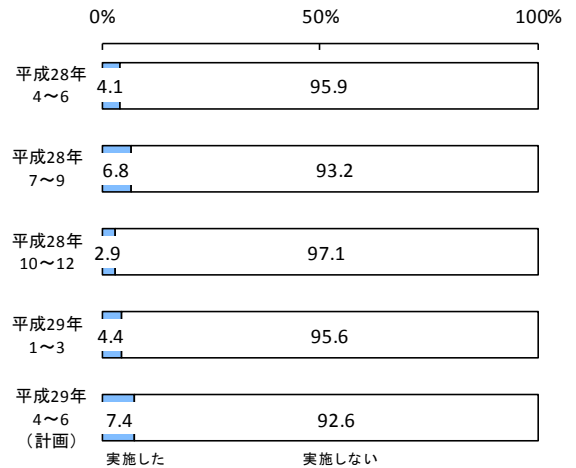
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年4~6月期		28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	56.6 %	売上の停滞・減少	44.9 %	売上の停滞・減少	46.7 %	売上の停滞・減少	54.1 %
第2位	同業者間の競争の激化	34.2 %	同業者間の競争の激化	32.1 %	同業者間の競争の激化	40.0 %	大型店との競争の激化	29.7 %
			大型店との競争の激化	32.1 %			同業者間の競争の激化	29.7 %
第3位	大型店との競争の激化	32.9 %	商店街の集客力の低下	23.1 %	大型店との競争の激化	33.3 %	商店街の集客力の低下	17.6 %
第4位	商店街の集客力の低下	23.7 %	利幅の縮小	20.5 %	商店街の集客力の低下	24.0 %	利幅の縮小	16.2 %
第5位	利幅の縮小	14.5 %	仕入先からの値上げ要請	9.0 %	利幅の縮小	14.7 %	取引先の減少	10.8 %

重点経営施策

	28年4~6月期		28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期	
第1位	経費を節減する	55.3 %	経費を節減する	56.4 %	経費を節減する	52.0 %	経費を節減する	50.0 %
第2位	品揃えを改善する	31.6 %	品揃えを改善する	30.8 %	宣伝・広告を強化する	26.7 %	品揃えを改善する	28.4 %
第3位	宣伝・広告を強化する	23.7 %	宣伝・広告を強化する	23.1 %	品揃えを改善する	25.3 %	宣伝・広告を強化する	25.7 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う	21.1 %	売れ筋商品を取り扱う	20.5 %	売れ筋商品を取り扱う	17.3 %	商店街事業を活性化させる	21.6 %
					商店街事業を活性化させる	17.3 %		
第5位	商店街事業を活性化させる	18.4 %	商店街事業を活性化させる	16.7 %	仕入先を開拓・選別する	13.3 %	売れ筋商品を取り扱う	18.9 %



## 業種別動向

### 飲食店

業況は前期より4.7ポイント減の-38.1とやや低迷した。売上額は1.1ポイント減の-26.7、収益は0.7ポイント増の-26.3と、いずれも前期同様の減少・減益となった。価格動向については、販売価格は3.6ポイント減の-3.0と上昇から下降に転じ、仕入価格は22.0ポイント減の12.0と極端に上昇幅が縮小した。資金繰りは7.7ポイント増の-41.5とかなり窮屈感が緩和した。来期の業況は7.3ポイント増の-30.8と大きく厳しさが和らぐ見通しである。

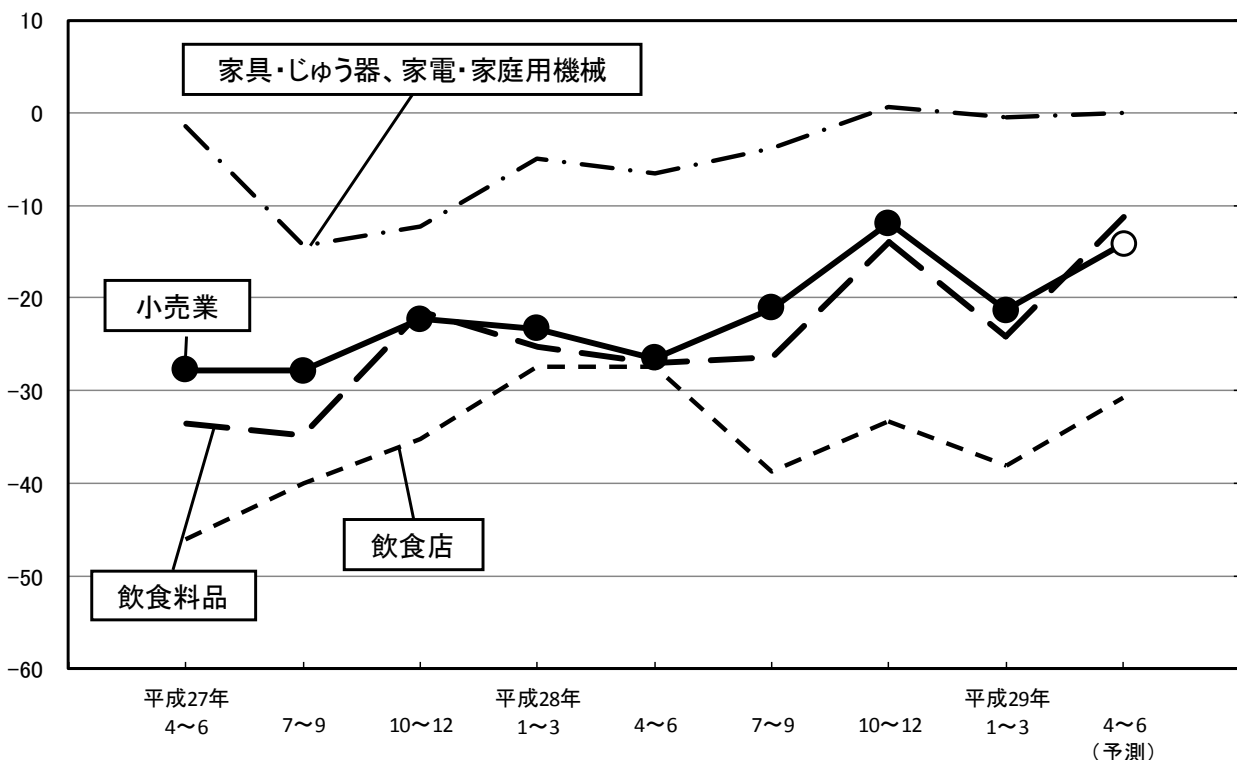
### 飲食料品

業況は前期より10.3ポイント減の-24.2と大きく低調感が強まった。売上額は6.8ポイント減の-17.4、収益は6.6ポイント減の-23.3と、いずれも大きく減少・減益幅が拡大した。価格動向については、販売価格は3.9ポイント増の4.4と多少上昇が強まり、仕入価格は9.3ポイント減の10.5とかなり落着きを見せた。資金繰りは5.7ポイント減の-22.9と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は13.0ポイント増の-11.2とかなり改善する見通しである。

### 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より1.0ポイント減の-0.4と前期同様変化なく推移した。売上額は9.2ポイント減の-12.4と大きく減少が強まり、収益は2.5ポイント減の-12.3とわずかに減益幅が拡大した。価格動向については、販売価格は0.9ポイント減の-1.2と横這いで推移し、仕入価格は5.0ポイント減の5.8と幾分上昇が弱まった。来期の業況は、0.4ポイント増の0.0と今期同様で推移する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

## 業況

業況は前期より 12.8 ポイント増の-10.5 と大きく改善した。前年同期と比較すると、8.4 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。

## 売上額・収益

売上額は前期より 11.1 ポイント増の-4.7、収益は 13.7 ポイント増の-5.6 と、いずれも大きく減少・減益幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 13.5 ポイント、収益は 9.1 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はいずれも同水準だった。

## 価格動向

料金価格は前期より料金価格は 1.6 ポイント増の-5.4 とやや下降が弱まり、材料価格は 0.6 ポイント減の 4.6 と前期同様の上昇が続いた。前年同期と比較すると、料金価格は 2.2 ポイント下回り、材料価格は 0.3 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格、材料価格はいずれも区が全都をやや下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 1.0 ポイント増の-13.4 と前期同様の窮屈感が続いた。全都と比較すると、区が全都をやや下回った。借入難易度は 5.7 ポイント増の 7.7 と大きく容易さが増した。今期「借入をした」企業は 10.3 ポイント増の 20.0%、「設備投資を実施した」企業は 2.2 ポイント増の 11.9% となった。

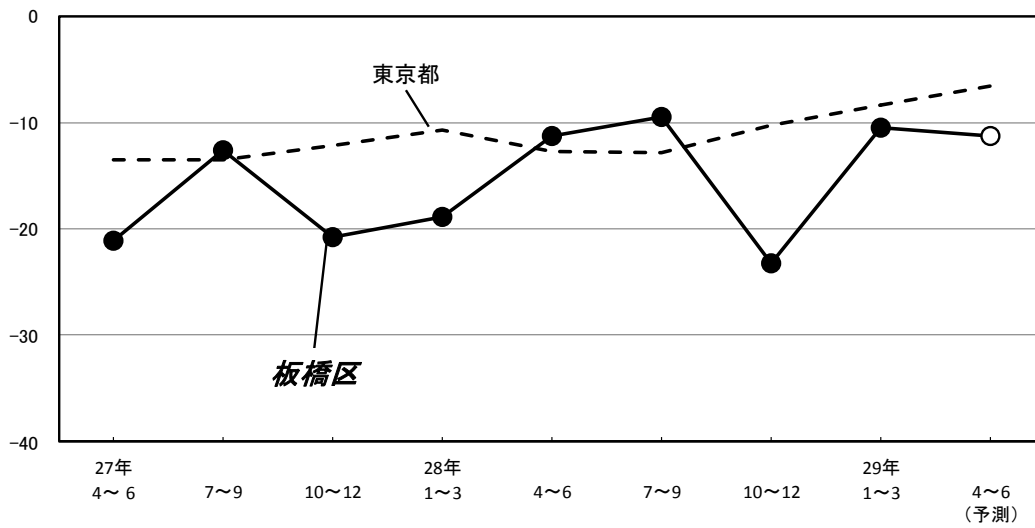
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 50.8%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 37.7%、第 3 位は「人手不足」が 14.8% だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 45.9%、第 2 位は「販路を広げる」が 44.3%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 18.0% だった。

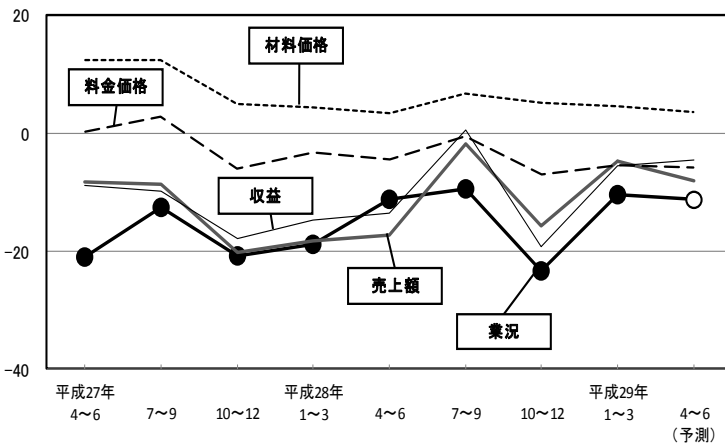
## 来期の見通し

来期については、業況は 0.8 ポイント減の-11.3 と今期同様の悪化幅で推移する見込みである。売上額は 3.3 ポイント減の-8.0 とやや減少が強まり、収益は 1.1 ポイント増の-4.5 と今期同様の減益幅で推移する見通しである。料金価格は 0.5 ポイント減の-5.9 と今期同様の下降幅で推移し、材料価格は 1.0 ポイント減の 3.6 と今期同様の上昇が続く見込みである。資金繰りは 1.7 ポイント増の-11.7 とわずかに窮屈感が緩和する見通しである。

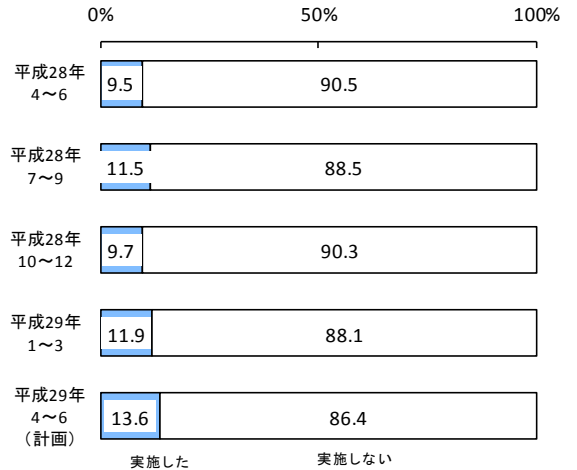
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年4～6月期	28年7～9月期	28年10～12月期	29年1～3月期
第1位	同業者間の競争の激化 49.2 %	同業者間の競争の激化 50.0 %	同業者間の競争の激化 50.0 %	売上の停滞・減少 50.8 %
第2位	売上の停滞・減少 42.9 %	売上の停滞・減少 46.8 %	売上の停滞・減少 46.8 %	同業者間の競争の激化 37.7 %
第3位	人手不足 20.6 %	人手不足 21.0 % 利幅の縮小 21.0 %	利幅の縮小 19.4 %	人手不足 14.8 %
第4位	利幅の縮小 14.3 %	取引先の減少 17.7 %	人手不足 17.7 %	利幅の縮小 13.1 %
第5位	店舗・設備の狭小・老朽化 11.1 %	人件費の増加 6.5 % 店舗・設備の狭小・老朽化 6.5 %	店舗・設備の狭小・老朽化 11.3 %	商圏人口の減少 11.5 % 取引先の減少 11.5 %

重点経営施策

	28年4～6月期	28年7～9月期	28年10～12月期	29年1～3月期
第1位	販路を広げる 41.3 %	経費を節減する 51.6 %	経費を節減する 46.8 %	経費を節減する 45.9 %
第2位	経費を節減する 34.9 %	販路を広げる 40.3 %	販路を広げる 43.5 %	販路を広げる 44.3 %
第3位	宣伝・広告を強化する 15.9 % 人材を確保する 15.9 %	人材を確保する 16.1 %	宣伝・広告を強化する 21.0 %	宣伝・広告を強化する 18.0 %
第4位	教育訓練を強化する 12.7 %	宣伝・広告を強化する 14.5 % 提携先を見つける 14.5 %	人材を確保する 12.9 %	教育訓練を強化する 9.8 % 人材を確保する 9.8 % 店舗・設備を改装する 9.8 %
第5位	提携先を見つける 9.5 %	技術力を強化する 9.7 % 教育訓練を強化する 9.7 %	教育訓練を強化する 11.3 %	提携先を見つける 8.2 %

# 建設業

## 業況

業況は前期より増減なく-4.0と前期同様の厳しさとなった。前年同期と比較すると、4.7ポイント上回った。全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。

## 売上額・収益

売上額は前期より8.9ポイント減の-7.2と増加から減少に大きく転じ、収益は1.3ポイント減の-6.7と前期同様の減益幅で推移した。前年同期と比較すると、売上額は4.2ポイント、収益は9.5ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はいずれも区が全都を大きく下回った。

## 受注残・施工高

受注残は前期より12.6ポイント減の-15.5と大きく減少が強まり、施工高は7.3ポイント減の-6.1と増加から減少に大きく転じた。全都と比較すると、受注残、施工高はいずれも区が全都を大きく下回った。

## 価格動向

請負価格は前期より0.6ポイント減の-8.1と前期同様の下降が続き、材料価格は5.0ポイント減の15.2と幾分上昇が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は2.4ポイント、材料価格は14.0ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格はいずれも区が全都を大きく下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より7.7ポイント減の-12.0と大きく窮屈感が強まり、全都と比較すると区が全都を大きく下回った。借入難易度は11.3ポイント増の9.5と容易な状況へ大きく転じた。今期「借入をした」企業は4.4ポイント減の26.7%、「設備投資を実施した」企業は3.1ポイント減の13.8%となった。

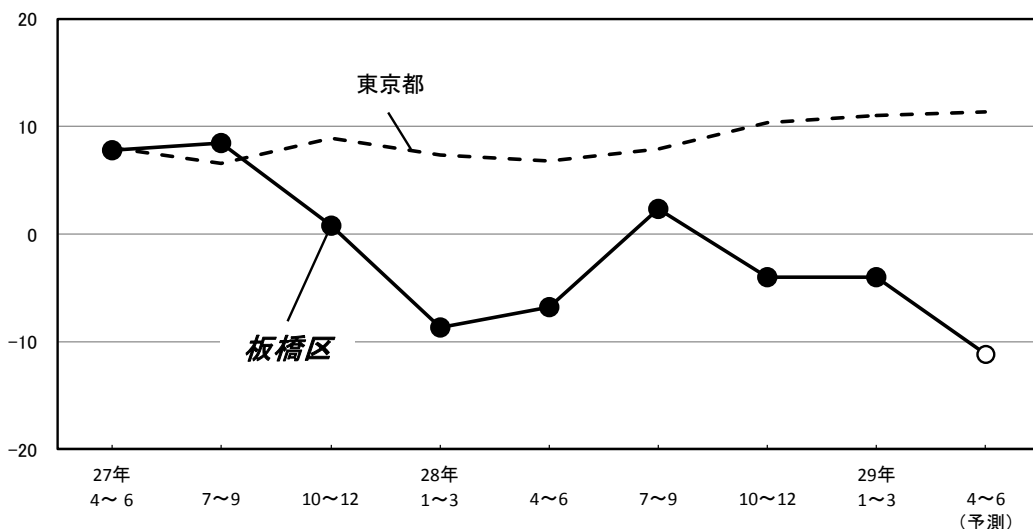
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「同業者間の競争の激化」が31.7%、第2位は「人手不足」が30.0%、第3位は「売上の停滞・減少」が28.3%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が58.3%、第2位は「販路を広げる」が40.0%、第3位は「人材を確保する」が38.3%だった。

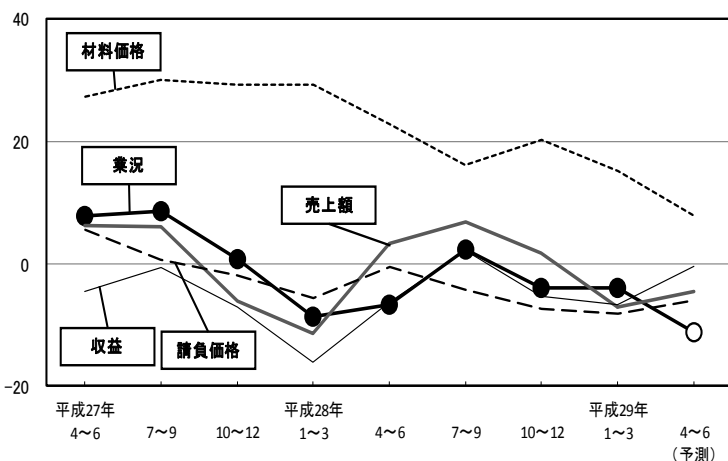
## 来期の見通し

来期については、業況は7.2ポイント減の-11.2と大きく厳しさが強まる見込みである。受注残は11.3ポイント増の-4.2、収益は6.3ポイント増の-0.4といずれもかなり持ち直し、売上額は2.6ポイント増の-4.6とやや減少が弱まり、施工高は0.5ポイント増の-5.6と今期同様の減少幅で推移する見通しである。請負価格は2.1ポイント増の-6.0とわずかに下降が弱まり、材料価格は7.3ポイント減の7.9と大きく上昇幅が縮小する見込みである。資金繰りは9.7ポイント増の-2.3と大きく窮屈感が緩和する見通しである。

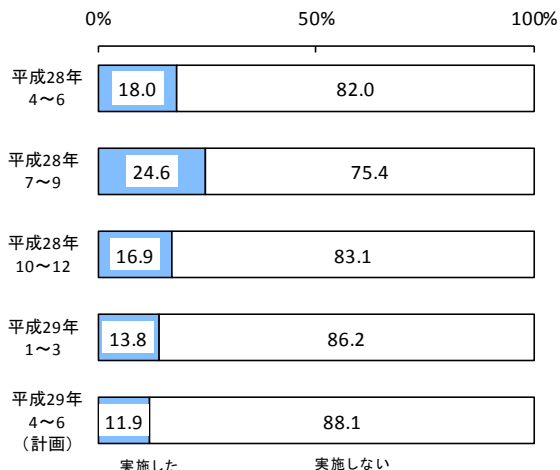
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	28年4~6月期		28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	34.9 %	同業者間の競争の激化	34.9 %	同業者間の競争の激化	36.1 %	同業者間の競争の激化	31.7 %
第2位	同業者間の競争の激化	33.3 %	売上の停滞・減少	30.2 %	売上の停滞・減少	32.8 %	人手不足	30.0 %
			人手不足	30.2 %				
第3位	人手不足	31.7 %	材料価格の上昇	27.0 %	人手不足	27.9 %	売上の停滞・減少	28.3 %
第4位	材料価格の上昇	25.4 %	下請の確保難	22.2 %	材料価格の上昇	21.3 %	下請の確保難	23.3 %
第5位	利幅の縮小	15.9 %	利幅の縮小	15.9 %	下請の確保難	16.4 %	材料価格の上昇	21.7 %
	下請の確保難	15.9 %						

重点経営施策

	28年4~6月期		28年7~9月期		28年10~12月期		29年1~3月期	
第1位	経費を節減する	58.7 %	経費を節減する	54.0 %	経費を節減する	49.2 %	経費を節減する	58.3 %
第2位	販路を広げる	41.3 %	人材を確保する	42.9 %	人材を確保する	39.3 %	販路を広げる	40.0 %
第3位	人材を確保する	36.5 %	販路を広げる	39.7 %	販路を広げる	37.7 %	人材を確保する	38.3 %
第4位	技術力を高める	20.6 %	技術力を高める	25.4 %	情報力を強化する	21.3 %	情報力を強化する	23.3 %
第5位	情報力を強化する	15.9 %	情報力を強化する	15.9 %	技術力を高める	13.1 %	技術力を高める	16.7 %

## 全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（10-12月期）と比較して、上向いた地域はなかった。  
業種別では、不動産業において改善が見られた。  
各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

製造業：なし                      サービス業：なし  
卸売業：なし                    建設業：四国  
小売業：東海                    不動産業：東北、北九州、南九州

	東 京	全 国	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	北 九 州	南 九 州
全業種合計(DI)	-9.3	-9	-12	-25	-13	-7	-15	-8	-4	-12	-12	1	3
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

## 日銀短観

### 【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2016年12月調査		2017年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	10	8	12	2	11	-1
非製造業	18	16	20	2	16	-4
全産業	14	13	16	2	14	-2
<b>中堅企業</b>						
製造業	6	2	11	5	4	-7
非製造業	16	9	17	1	10	-7
全産業	12	7	15	3	8	-7
<b>中小企業</b>						
製造業	1	-4	5	4	0	-5
非製造業	2	-2	4	2	-1	-5
全産業	2	-3	5	3	-1	-6
<b>全規模合計</b>						
製造業	4	1	8	4	5	-3
非製造業	9	4	11	2	5	-6
全産業	7	2	10	3	4	-6

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2016年度		2017年度			
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
2016年12月調査	104.90	106.52	103.36	-	-	-
2017年3月調査	107.30	106.54	108.01	108.43	108.45	108.42

### 【調査対象企業数】

(2017年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,391社	6,408社	10,799社	99.4%
うち大企業	1,082社	1,036社	2,118社	99.3%
中堅企業	1,159社	1,852社	3,011社	99.2%
中小企業	2,150社	3,520社	5,670社	99.5%
金融機関	-	-	196社	99.0%

### 【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

	2016年度 (計画)		修正率	2017年度 (計画)		修正率
	修正率	修正率				
大企業	製造業	-3.4	0.3	1.4	-	
	国内	-2.3	0.2	1.8	-	
	輸出	-5.8	0.5	0.6	-	
	非製造業	-5.0	-2.2	1.4	-	
全産業	-4.3	-1.2	1.4	-		
中堅企業	製造業	-0.2	0.2	2.4	-	
	非製造業	0.4	-0.9	2.6	-	
	全産業	0.3	-0.7	2.6	-	
中小企業	製造業	-0.8	0.0	1.3	-	
	非製造業	-0.5	0.0	-0.1	-	
	全産業	-0.5	0.0	0.2	-	
全規模合計	製造業	-2.4	0.2	1.6	-	
	非製造業	-2.3	-1.2	1.2	-	
	全産業	-2.4	-0.7	1.3	-	

(注)修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

### 【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2016年12月調査		2017年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-24	-24	-19	5	-22	-3
	うち素材業種	-32	-32	-25	7	-28	-3
	加工業種	-19	-19	-15	4	-18	-3
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-16	-12	5	-12	0
	うち素材業種	-21	-21	-18	3	-18	0
	加工業種	-14	-13	-9	5	-9	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	12	10	-2			
	うち素材業種	14	12	-2			
	加工業種	9	9	0			
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	18	15	-3			
	うち素材業種	23	20	-3			
	加工業種	13	10	-3			
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-8	-8	-4	4	-3	1
	うち素材業種	-6	-1	1	7	5	4
	加工業種	-10	-12	-8	2	-8	0
	非製造業	-6	-5	-4	2	-2	2
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	12	23	24	12	33	9
	うち素材業種	12	28	27	15	33	6
	加工業種	11	20	22	11	32	10
	非製造業	15	21	19	4	23	4

## 「東京都」の企業倒産動向について（2017年1～3月）

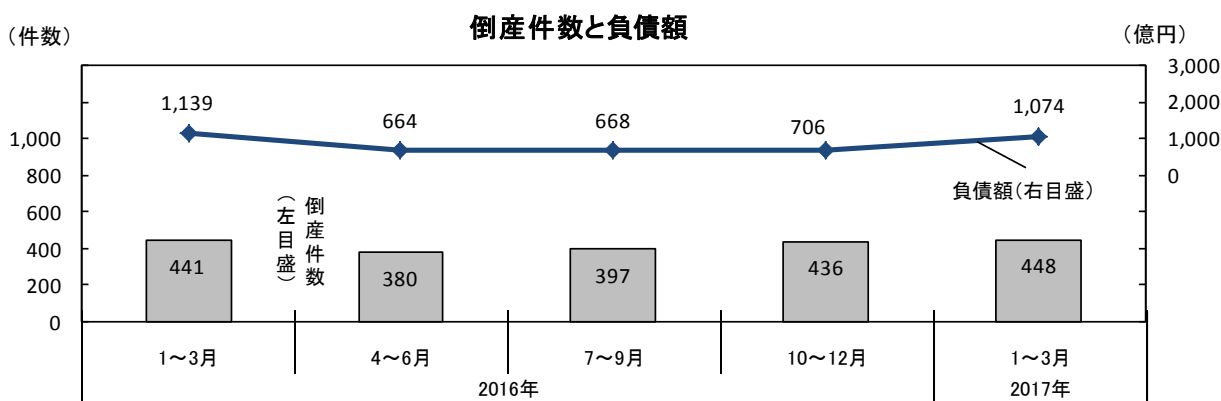
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は448件、負債額合計は1,074億5,600万円となった。件数は前期比2.8%増、前年同期比1.6%増となった。負債額合計は前期比52.1%増、前年同期比5.7%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2016年	2016年	2017年		
	1～3月	10～12月	1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	441	436	448	2.8%	1.6%
負債額(単位:百万円)	113,948	70,647	107,456	52.1%	-5.7%



### 2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件数)	2016年	2016年	2017年		
	1～3月	10～12月	1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	42	29	25	-13.8%	-40.5%
過小資本	5	11	9	-18.2%	80.0%
他社倒産の余波	38	22	43	95.5%	13.2%
既往のシワ寄せ	37	51	43	-15.7%	16.2%
販売不振	307	309	320	3.6%	4.2%
売掛金等回収難	3	1	3	200.0%	0.0%
信用性低下	0	2	0	-100.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	2	0	1	-	-50.0%
その他	7	11	4	-63.6%	-42.9%
<b>合計</b>	<b>441</b>	<b>436</b>	<b>448</b>	<b>2.8%</b>	<b>1.6%</b>
負債額 (単位:百万円)	2016年	2016年	2017年		
	1～3月	10～12月	1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	36,895	16,990	23,614	39.0%	-36.0%
過小資本	1,855	952	6,719	605.8%	262.2%
他社倒産の余波	15,389	3,651	17,072	367.6%	10.9%
既往のシワ寄せ	17,186	16,990	23,563	38.7%	37.1%
販売不振	38,619	29,492	31,470	6.7%	-18.5%
売掛金等回収難	591	82	99	20.7%	-83.2%
信用性低下	0	77	0	-100.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1,232	0	4,040	-	227.9%
その他	2,181	2,413	879	-63.6%	-59.7%
<b>合計</b>	<b>113,948</b>	<b>70,647</b>	<b>107,456</b>	<b>52.1%</b>	<b>-5.7%</b>

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2016年 1～3月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	47	36	42	16.7%	-10.6%
卸売業	78	106	86	-18.9%	10.3%
小売業	49	51	41	-19.6%	-16.3%
サービス業	82	84	102	21.4%	24.4%
建設業	55	45	47	4.4%	-14.5%
不動産業	16	19	19	0.0%	18.8%
情報通信業・運輸業	59	61	54	-11.5%	-8.5%
宿泊業・飲食サービス業	32	22	43	95.5%	34.4%
その他	23	12	14	16.7%	-39.1%
合計	441	436	448	2.8%	1.6%
負債額 (単位:百万円)	2016年 1～3月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	12,990	7,605	6,031	-20.7%	-53.6%
卸売業	23,731	21,477	22,906	6.7%	-3.5%
小売業	9,455	5,125	6,379	24.5%	-32.5%
サービス業	14,388	9,051	41,993	364.0%	191.9%
建設業	5,995	4,398	5,055	14.9%	-15.7%
不動産業	2,777	4,768	3,624	-24.0%	30.5%
情報通信業・運輸業	8,047	4,833	12,423	157.0%	54.4%
宿泊業・飲食サービス業	1,566	1,153	3,586	211.0%	129.0%
その他	34,999	12,237	5,459	-55.4%	-84.4%
合計	113,948	70,647	107,456	52.1%	-5.7%

### 4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)てるみくらぶ	渋谷区	旅行業	15,113
(株)レイテックス	渋谷区	半導体製造装置販売ほか	11,400
(株)Brillia	渋谷区	結婚式場経営	5,992
(株)デジックス	渋谷区	カード決済情報処理事業	4,040
(株)自由自在	渋谷区	旅行業	3,400
(株)てるみくらぶホールディングス	渋谷区	持株会社	2,900
(株)ルキオ	世田谷区	大型インクジェットプリンター製造販売	2,774
エスアンドエイチジャパン(株)	中央区	システムキッチン販売ほか	2,500
日本新電力(株)	中央区	発電事業	2,000
(株)ティアラクチュール六本木	渋谷区	結婚式場経営	1,900

※該当四半期での負債額上位10社



## 「板橋区」の企業倒産動向について（2017年1～3月）

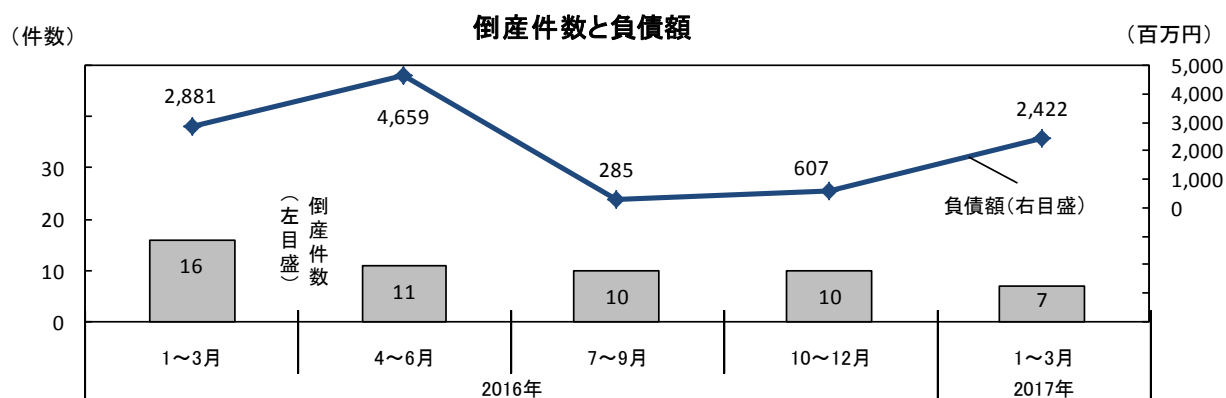
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は7件、負債額合計は24億2,200万円となった。件数は前期比30.0%減、前年同期比56.3%減となった。負債額合計は前期比299.0%増、前年同期比15.9%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2016年 1～3月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	件数(単位:件)	16	10	7	-30.0%
負債額(単位:百万円)	2,881	607	2,422	299.0%	-15.9%



### 2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件数)	2016年 1～3月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	1	0	0	-
過小資本	0	1	0	-100.0%	-
他社倒産の余波	1	1	0	-100.0%	-100.0%
既往のしわよせ	0	1	0	-100.0%	-
販売不振	14	7	7	0.0%	-50.0%
売掛金回収	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
<b>合計</b>	<b>16</b>	<b>10</b>	<b>7</b>	<b>-30.0%</b>	<b>-56.3%</b>

負債額 (単位:百万円)	2016年 1～3月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	20	0	0	-
過小資本	0	10	0	-100.0%	-
他社倒産の余波	10	10	0	-100.0%	-100.0%
既往のしわよせ	0	80	0	-100.0%	-
販売不振	2,851	507	2,422	377.7%	-15.0%
売掛金回収	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
<b>合計</b>	<b>2,881</b>	<b>607</b>	<b>2,422</b>	<b>299.0%</b>	<b>-15.9%</b>

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2016年 1～3月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	4	0	0	-	-100.0%
卸売業	3	2	3	50.0%	0.0%
小売業	3	2	0	-100.0%	-100.0%
サービス業	0	1	0	-100.0%	-
建設業	1	3	4	33.3%	300.0%
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	3	0	0	-	-100.0%
飲食店・宿泊業	2	1	0	-100.0%	-100.0%
その他	0	1	0	-100.0%	-
合計	16	10	7	-30.0%	-56.3%
負債額 (単位:百万円)	2016年 1～3月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	2,512	0	0	-	-100.0%
卸売業	80	61	120	96.7%	50.0%
小売業	70	146	0	-100.0%	-100.0%
サービス業	0	250	0	-100.0%	-
建設業	20	60	2,302	3736.7%	11410.0%
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	74	0	0	-	-100.0%
飲食店・宿泊業	125	80	0	-100.0%	-100.0%
その他	0	10	0	-100.0%	-
合計	2,881	607	2,422	299.0%	-15.9%

### 4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
大洋塗装工業(株)	塗装工事ほか	1,404
(株)武蔵野トータルプランナー	建築工事ほか	868
タカヤマジャパン(株)	はんだ付装置企画販売	80
(株)ヴォーグ	靴卸	30
(有)クピト	内装工事ほか	20
(株)オガワ工務店	土木工事ほか	10
藤吉商店	調味料ほか卸	10

## 特別調査「人手不足下における中小企業の人材活用策について」

- ①従業者数に占める女性の割合は「10%未満」が49.5%で最多、職務分野は「総務・経理・庶務」が53.5%で最多。
- ②従業者数に占める高齢者の割合は「10%未満」が45.2%で最多、職務分野は「製造・生産・現場作業」が33.9%で最多。
- ③従業者数に占める外国人の割合は「10%未満」が98.1%で最多、職務分野は「製造・生産・現場作業」が16.3%で最多。
- ④女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針は、女性、高齢者、外国人いずれも「どちらともいえない」が90.9%、79.1%、79.1%でそれぞれ最多
- ⑤働き方改革実現会議9項目の内注力するものは、「賃金引き上げと労働生産性の向上」が27.7%で最多。

### 問1. 従業者数に占める女性の割合と職務分野

従業者数に占める女性の割合については、「10%未満」（49.5%）が最多となり、次いで「10%以上 30%未満」（21.1%）と、30%未満の企業が過半数を占めた。業種別では、いずれの業種も「10%未満」が最多となり、建設業（70.0%）、製造業（59.5%）でともに5割を超えた。

職務分野については、「総務・経理・庶務」（53.5%）が最多となり、次いで「営業・販売・接客」（21.8%）、「製造・生産・現場作業」（8.2%）が続いた。業種別では、建設業、製造業、サービス業で「総務・経理・庶務」（76.7%、51.2%、38.3%）が、小売業で「営業・販売・接客」（51.4%）が、それぞれ最多となった。

### 問2. 従業者数に占める高齢者の割合と職務分野

従業者数に占める高齢者の割合については、「10%未満」（45.2%）が最多となり、次いで「10%以上 30%未満」（21.2%）と、30%未満の企業が過半数を占めた。業種別では、いずれの業種も「10%未満」が4割を超え最多となった。

職務分野については、「製造・生産・現場作業」（33.9%）が最多となり、次いで「営業・販売・接客」（28.2%）、「総務・経理・庶務」（18.5%）が続いた。業種別では、製造業で「製造・生産・現場作業」（60.7%）、小売業で「営業・販売・接客」（53.4%）がいずれも5割を超え、他の業種に比べ高い割合となっている。

### 問3. 従業者数に占める外国人の割合と職務分野

従業者数に占める外国人の割合については、「10%未満」（98.1%）が最多となり、業種別でも、全業種で「10%未満」が9割以上を占め、

最多となった。

職務分野については、「製造・生産・現場作業」（16.3%）が最多となった。なお、「その他」が61.5%を占めた。業種別でも、全業種で「製造・生産・現場作業」が最多となり、建設業（29.1%）で3割弱と、比較的高い割合となっている。

### 問4. 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針については、女性、高齢者、外国人いずれも「どちらともいえない」（90.9%、79.1%、79.1%）が最多で、業種別でも全業種で「どちらともいえない」が最多となった。女性については、サービス業で「増やす方針」が15.0%、外国人について、建設業で「増やす方針」が10.0%で1割以上となり、比較的高くなっている。

### 問5. 働き方改革実現会議9項目の内注力するもの

働き方改革実現会議9項目の内注力するものは、「賃金引き上げと労働生産性の向上」（27.7%）が最多で、次いで「女性・若者が活躍しやすい環境整備」（22.6%）、「長時間労働の是正」（16.2%）となった。なお、「特になし」は36.0%を占めた。業種別では、全業種で「賃金引き上げと労働生産性の向上」が最多で、建設業（39.0%）、サービス業（33.3%）で3割を超えた。これに次いで、建設業では「長時間労働の是正」（20.3%）、サービス業、小売業では「女性・若者が活躍しやすい環境整備」（23.3%、18.9%）が続いた。製造業では、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」「高齢者の就業促進」が同率（22.0%）で続いた。

# 製造業

問1 従業者数に占める女性の割合と職務分野

	回答数	割合					最も活躍している職務分野				
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他
製造業	84	59.5	22.6	11.9	2.4	2.4	2.4	51.2	1.2	21.4	17.9
従業者規模											
1人～4人	30	73.3	10.0	6.7	6.7	3.3	6.7	36.7	-	13.3	33.3
5人～9人	17	64.7	29.4	-	-	5.9	-	58.8	-	17.6	11.8
10人～19人	21	61.9	9.5	23.8	-	-	61.9	-	23.8	14.3	-
20人～29人	7	28.6	42.9	28.6	-	-	42.9	14.3	42.9	-	-
30人～39人	3	-	66.7	33.3	-	-	-	66.7	-	33.3	-
40人～49人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
50人～99人	4	25.0	75.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	9	77.8	11.1	11.1	-	-	55.6	-	33.3	11.1	-
大メーカー	19	52.6	26.3	15.8	5.3	-	57.9	5.3	15.8	10.5	-
中小メーカー 仲間業者	47	59.6	23.4	12.8	2.1	-	21.1	48.9	-	21.3	23.4
小売業者	5	40.0	40.0	-	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0	20.0
最終需要家	4	75.0	-	-	-	25.0	-	50.0	-	25.0	-
業況											
良い	15	60.0	26.7	13.3	-	-	73.3	-	20.0	6.7	-
普通	48	58.3	22.9	10.4	4.2	2.1	2.1	50.0	-	16.7	20.8
悪い	21	61.9	19.0	14.3	-	4.8	4.8	38.1	4.8	33.3	19.0

問2 従業者数に占める高齢者の割合と職務分野

	回答数	割合					最も活躍している職務分野				
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他
製造業	84	40.5	25.0	13.1	8.3	13.1	10.7	13.1	-	60.7	13.1
従業者規模											
1人～4人	30	46.7	10.0	13.3	10.0	20.0	13.3	10.0	-	50.0	20.0
5人～9人	17	29.4	23.5	11.8	17.6	17.6	11.8	11.8	-	70.6	5.9
10人～19人	21	47.6	28.6	19.0	-	4.8	9.5	28.6	-	47.6	14.3
20人～29人	7	14.3	57.1	14.3	14.3	-	-	-	-	100.0	-
30人～39人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3
40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
50人～99人	4	-	100.0	-	-	-	25.0	-	-	75.0	-
100人～199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	9	44.4	22.2	11.1	22.2	-	-	11.1	-	88.9	-
大メーカー	19	15.8	36.8	10.5	15.8	21.1	21.1	15.8	-	57.9	5.3
中小メーカー 仲間業者	47	51.1	21.3	10.6	4.3	12.8	4.3	12.8	-	57.4	21.3
小売業者	5	20.0	20.0	40.0	-	20.0	20.0	-	-	80.0	-
最終需要家	4	50.0	25.0	25.0	-	-	50.0	25.0	-	25.0	-
業況											
良い	15	33.3	33.3	6.7	6.7	20.0	-	13.3	-	86.7	-
普通	48	41.7	25.0	12.5	8.3	12.5	16.7	12.5	-	52.1	14.6
悪い	21	42.9	19.0	19.0	9.5	9.5	4.8	14.3	-	61.9	19.0

問3 従業者数に占める外国人の割合と職務分野

	回答数	割合					最も活躍している職務分野				
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他
製造業	83	100.0	-	-	-	-	3.6	-	3.6	19.3	59.0
従業者規模											
1人～4人	30	100.0	-	-	-	-	3.3	-	10.0	73.3	-
5人～9人	16	100.0	-	-	-	-	12.5	-	6.3	50.0	-
10人～19人	21	100.0	-	-	-	-	-	-	33.3	52.4	-
20人～29人	7	100.0	-	-	-	-	-	-	14.3	71.4	-
30人～39人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-
40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
50人～99人	4	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	25.0	-
100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	9	100.0	-	-	-	-	11.1	-	11.1	77.8	-
大メーカー	19	100.0	-	-	-	-	5.3	-	26.3	47.4	-
中小メーカー 仲間業者	46	100.0	-	-	-	-	2.2	-	6.5	21.7	56.5
小売業者	5	100.0	-	-	-	-	-	-	-	80.0	-
最終需要家	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	75.0	-
業況											
良い	15	100.0	-	-	-	-	6.7	-	6.7	13.3	60.0
普通	48	100.0	-	-	-	-	4.2	-	4.2	18.8	58.3
悪い	20	100.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	60.0

問4 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

	回答数	女性の活躍		高齢者の活躍		外国人の活躍				
		増やす方針	減らす方針	増やす方針	減らす方針	増やす方針	減らす方針			
製造業	84	3.6	94.0	2.4	4.8	82.1	3.6	2.4	83.3	1.2
従業者規模										
1人～4人	30	-	96.7	3.3	-	83.3	-	-	83.3	-
5人～9人	17	-	100.0	-	-	5.9	82.4	-	-	64.7
10人～19人	21	4.8	90.5	4.8	4.8	85.7	9.5	4.8	95.2	-
20人～29人	7	28.6	71.4	-	14.3	71.4	14.3	14.3	85.7	-
30人～39人	3	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
40人～49人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-
50人～99人	4	-	100.0	-	-	75.0	-	-	75.0	-
100人～199人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
問屋・商社	9	-	100.0	-	11.1	88.9	-	-	100.0	-
大メーカー	19	15.8	78.9	5.3	10.5	73.7	5.3	5.3	78.9	-
中小メーカー 仲間業者	47	-	97.9	2.1	2.1	85.1	4.3	2.1	87.2	-
小売業者	5	-	100.0	-	-	80.0	-	-	60.0	20.0
最終需要家	4	-	100.0	-	-	75.0	-	-	50.0	-
業況										
良い	15	-	100.0	-	-	100.0	-	-	93.3	-
普通	48	2.1	95.8	2.1	8.3	75.0	-	-	81.3	2.1
悪い	21	9.5	85.7	4.8	-	85.7	14.3	9.5	81.0	-

問5 働き方改革実現会議9項目の内注力するもの

	回答数	同一労働同一賃金など非正規の処遇改善	規一労働の処遇改善	同賃金の向上	賃金引き上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	の賃金引き上げと労働生産性の向上	の柔軟な働き方	テレワーク、副業・兼業	環境整備	女性・若者の活躍しやすい	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護	外国人材の受入れ	特にな	
																製造業
従業者規模																
1人～4人	29	3.4	17.2	17.2	3.4	3.4	20.7	17.2	6.9	-	48.3	-	-	-	-	
5人～9人	16	18.8	18.8	25.0	6.3	-	12.5	25.0	6.3	6.3	31.3	-	-	-	-	
10人～19人	21	4.8	28.6	19.0	14.3	4.8	19.0	19.0	4.8	4.8	38.1	-	-	-	-	
20人～29人	7	-	28.6	14.3	28.6	28.6	57.1	28.6	14.3	-	14.3	-	-	-	-	
30人～39人	3	33.3	66.7	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	
40人～49人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
50人～99人	4	-	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-	
100人～199人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																
問屋・商社	9	11.1	44.4	22.2	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	-	33.3	-	-	-	-	
大メーカー	19	5.3	15.8	21.1	5.3	5.3	15.8	36.8	21.1	10.5	42.1	-	-	-	-	
中小メーカー 仲間業者	45	8.9	24.4	22.2	6.7	4.4	20.0	22.2	-	2.2	35.6	-	-	-	-	
小売業者	5	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	60.0	-	-	-	-	
最終需要家	4	-	25.0	25.0	50.0	-	75.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	
業況																
良い	15	26.7	40.0	20.0	13.3	-	13.3	33.3	13.3	13.3	13.3	-	-	-	-	
普通	47	-	19.1	25.5	8.5	4.3	21.3	21.3	4.3	2.1	44.7	-	-	-	-	
悪い	20	10.0	20.0	10.0	15											

# 小売業

問1 従業者数に占める女性の割合と職務分野

	回答数	割合					最も活躍している職務分野					
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他	
小売業	74	37.8	16.2	14.9	21.6	9.5	51.4	35.1	-	2.7	9.5	
従業者規模												
1人~4人	55	47.3	9.1	9.1	23.6	10.9	50.9	30.9	-	3.6	12.7	
5人~9人	11	18.2	36.4	27.3	9.1	9.1	54.5	45.5	-	-	-	
10人~19人	4	-	50.0	25.0	25.0	-	75.0	25.0	-	-	-	
20人~29人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
30人~39人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
駅周辺商店街	30	43.3	13.3	10.0	23.3	10.0	53.3	30.0	-	3.3	13.3	
住宅地隣接商店街	29	41.4	13.8	10.3	27.6	6.9	55.2	34.5	-	3.4	3.4	
団地内商店街	5	20.0	-	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	-	-	20.0	
その他	10	20.0	40.0	30.0	-	10.0	40.0	50.0	-	-	10.0	
業況												
良い	7	14.3	28.6	-	42.9	14.3	28.6	71.4	-	-	-	
普通	44	38.6	11.4	13.6	25.0	11.4	54.5	29.5	-	4.5	11.4	
悪い	23	43.5	21.7	21.7	8.7	4.3	52.2	34.8	-	-	8.7	

問2 従業者数に占める高齢者の割合と職務分野

	回答数	割合					最も活躍している職務分野					
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他	
小売業	73	41.1	12.3	21.9	5.5	17.8	53.4	15.1	-	13.7	16.4	
従業者規模												
1人~4人	55	40.0	9.1	21.8	7.3	21.8	60.0	10.9	-	12.7	16.4	
5人~9人	11	45.5	36.4	18.2	-	-	36.4	45.5	-	-	9.1	
10人~19人	3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	
20人~29人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
30人~39人	2	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
駅周辺商店街	30	40.0	10.0	23.3	10.0	16.7	56.7	16.7	-	13.3	10.0	
住宅地隣接商店街	29	31.0	13.8	24.1	3.4	24.1	55.2	17.2	-	13.8	13.8	
団地内商店街	5	80.0	-	20.0	-	-	40.0	20.0	-	-	40.0	
その他	9	55.6	22.2	11.1	-	11.1	44.4	-	-	22.2	33.3	
業況												
良い	7	57.1	14.3	14.3	-	14.3	28.6	-	-	28.6	28.6	
普通	44	43.2	9.1	22.7	6.8	15.9	52.3	18.2	-	9.1	18.2	
悪い	22	31.8	18.2	22.7	4.5	22.7	68.2	4.5	-	18.2	9.1	

問3 従業者数に占める外国人の割合と職務分野

	回答数	割合					最も活躍している職務分野					
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他	
小売業	68	98.5	1.5	-	-	-	11.8	1.5	1.5	14.7	60.3	
従業者規模												
1人~4人	50	100.0	-	-	-	-	12.0	2.0	2.0	12.0	62.0	
5人~9人	11	100.0	-	-	-	-	18.2	-	-	18.2	54.5	
10人~19人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	
20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
30人~39人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
駅周辺商店街	27	96.3	3.7	-	-	-	11.1	-	-	22.2	59.3	
住宅地隣接商店街	27	100.0	-	-	-	-	11.1	3.7	3.7	7.4	63.0	
団地内商店街	5	100.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	40.0	
その他	9	100.0	-	-	-	-	11.1	-	-	22.2	66.7	
業況												
良い	6	100.0	-	-	-	-	16.7	-	-	-	83.3	
普通	44	97.7	2.3	-	-	-	13.6	2.3	2.3	15.9	54.5	
悪い	18	100.0	-	-	-	-	5.6	-	-	16.7	66.7	

問4 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

	回答数	女性の活躍		高齢者の活躍		外国人の活躍				
		増やす方針	減らす方針	増やす方針	減らす方針	増やす方針	減らす方針			
小売業	74	5.4	93.2	1.4	2.7	81.1	1.4	1.4	81.1	4.1
従業者規模										
1人~4人	55	3.6	94.5	1.8	1.8	83.6	1.8	-	85.5	3.6
5人~9人	11	-	100.0	-	-	72.7	-	9.1	63.6	-
10人~19人	4	25.0	75.0	-	-	100.0	-	-	75.0	25.0
20人~29人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
30人~39人	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	30	6.7	90.0	3.3	-	86.7	3.3	3.3	80.0	6.7
住宅地隣接商店街	29	3.4	96.6	-	3.4	86.2	-	-	86.2	3.4
団地内商店街	5	-	100.0	-	-	60.0	-	-	60.0	-
その他	10	10.0	90.0	-	10.0	60.0	-	-	80.0	-
業況										
良い	7	14.3	85.7	-	-	85.7	-	-	71.4	14.3
普通	44	6.8	90.9	2.3	2.3	86.4	2.3	2.3	86.4	4.5
悪い	23	-	100.0	-	4.3	69.6	-	-	73.9	-

問5 働き方改革実現会議9項目の内注力するもの

	回答数	内注力するもの									
		同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	賃金引き上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	柔軟な働き方のための人材育成	柔軟な働き方、副業・兼業	テレワーク、副業・兼業	環境整備若者が活躍しやすい	女性・若者の就業促進	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護の両立
小売業	74	6.8	23.0	8.1	9.5	1.4	18.9	2.7	8.1	1.4	43.2
従業者規模											
1人~4人	55	7.3	23.6	7.3	5.5	1.8	12.7	3.6	7.3	-	49.1
5人~9人	11	9.1	18.2	18.2	9.1	-	45.5	-	-	9.1	36.4
10人~19人	4	-	50.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-	-
20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
30人~39人	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	30	3.3	26.7	16.7	3.3	-	13.3	-	3.3	-	50.0
住宅地隣接商店街	29	10.3	24.1	3.4	6.9	-	17.2	3.4	10.3	3.4	37.9
団地内商店街	5	20.0	-	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	40.0
その他	10	-	20.0	-	30.0	-	30.0	10.0	10.0	-	40.0
業況											
良い	7	14.3	14.3	-	42.9	14.3	28.6	-	-	-	28.6
普通	44	6.8	20.5	13.6	2.3	-	20.5	2.3	11.4	2.3	45.5
悪い	23	4.3	30.4	-	13.0	-	13.0	4.3	4.3	-	43.5

# サービス業

問1 従業者数に占める女性の割合と職務分野

	回答数	割合					最も活躍している職務分野				
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他
サービス業	60	43.3	18.3	8.3	16.7	13.3	35.0	38.3	1.7	5.0	18.3
従業者規模											
1人～4人	35	48.6	11.4	5.7	20.0	14.3	37.1	22.9	2.9	8.6	25.7
5人～9人	7	28.6	14.3	28.6	28.6	-	14.3	85.7	-	-	-
10人～19人	7	71.4	28.6	-	-	-	28.6	57.1	-	-	14.3
20人～29人	2	-	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
30人～39人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
40人～49人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
50人～99人	4	-	50.0	-	25.0	25.0	50.0	50.0	-	-	-
100人～199人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	6	33.3	16.7	16.7	-	33.3	16.7	66.7	-	-	16.7
普通	44	50.0	15.9	4.5	15.9	13.6	36.4	31.8	2.3	6.8	20.5
悪い	9	22.2	33.3	11.1	33.3	-	44.4	44.4	-	-	11.1

問2 従業者数に占める高齢者の割合と職務分野

	回答数	割合					最も活躍している職務分野				
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他
サービス業	61	41.0	21.3	13.1	11.5	13.1	32.8	23.0	-	24.6	14.8
従業者規模											
1人～4人	36	38.9	19.4	11.1	11.1	19.4	38.9	13.9	-	16.7	22.2
5人～9人	7	57.1	-	14.3	28.6	-	14.3	71.4	-	14.3	-
10人～19人	7	28.6	28.6	28.6	14.3	-	28.6	-	-	71.4	-
20人～29人	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-
30人～39人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
40人～49人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
50人～99人	4	50.0	-	25.0	-	25.0	50.0	-	-	50.0	-
100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	6	66.7	-	33.3	-	-	16.7	16.7	-	50.0	16.7
普通	44	40.9	20.5	11.4	11.4	15.9	38.6	20.5	-	20.5	15.9
悪い	10	30.0	30.0	10.0	20.0	10.0	20.0	40.0	-	20.0	10.0

問3 従業者数に占める外国人の割合と職務分野

	回答数	割合					最も活躍している職務分野				
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他
サービス業	57	96.5	-	1.8	-	-	7.0	3.5	-	8.8	73.7
従業者規模											
1人～4人	34	100.0	-	-	-	-	2.9	-	2.9	82.4	
5人～9人	7	71.4	-	14.3	-	-	14.3	14.3	-	57.1	
10人～19人	6	100.0	-	-	-	-	16.7	-	-	66.7	
20人～29人	2	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	
30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
40人～49人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
50人～99人	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	
100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
業況											
良い	6	83.3	-	16.7	-	-	16.7	-	-	66.7	
普通	41	97.6	-	-	-	-	7.3	-	-	85.4	
悪い	9	100.0	-	-	-	-	11.1	11.1	-	55.6	

問4 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

	回答数	女性の活躍		高齢者の活躍		外国人の活躍				
		増やす方針	どちらともいえない	増やす方針	どちらともいえない	増やす方針	どちらともいえない			
サービス業	60	15.0	85.0	-	3.3	71.7	6.7	1.7	75.0	-
従業者規模										
1人～4人	35	5.7	94.3	-	-	77.1	2.9	-	74.3	-
5人～9人	7	-	100.0	-	-	71.4	-	14.3	57.1	-
10人～19人	7	28.6	71.4	-	14.3	85.7	-	-	100.0	-
20人～29人	2	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
30人～39人	2	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-
40人～49人	2	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	100.0	-
50人～99人	4	75.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	75.0	-
100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況										
良い	6	33.3	66.7	-	16.7	50.0	33.3	16.7	66.7	-
普通	44	11.4	88.6	-	2.3	72.7	2.3	-	75.0	-
悪い	9	22.2	77.8	-	-	77.8	11.1	-	88.9	-

問5 働き方改革実現会議9項目の内注力するもの

	回答数	規 同 一 の 処 遇 改 善 等 非 正 正	賃 金 引 き 上 げ と 労 働 生 産 性	長 時 間 労 働 の 是 正	の 柔 軟 な 人 材 支 援 成 育 成	の 柔 軟 な 職 業 格 差 是 正	テ レ ワ ー ク 、 副 業 、 兼 業 な ど の 活 躍 し や す い	環 境 整 備 、 若 者 が 活 躍 し や す い	女 性 、 高 齢 者 の 就 業 促 進	と 病 気 の 治 療 、 子 育 て 、 介 護	外 国 人 材 の 受 入 れ	特 に な い
従業者規模												
1人～4人	35	5.7	28.6	11.4	2.9	-	20.0	8.6	5.7	-	60.0	
5人～9人	7	42.9	28.6	-	-	-	28.6	28.6	-	14.3	28.6	
10人～19人	7	-	71.4	42.9	-	-	14.3	-	14.3	-	-	
20人～29人	2	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	
30人～39人	2	-	50.0	50.0	-	-	100.0	50.0	-	-	-	
40人～49人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	100.0	-	
50人～99人	4	25.0	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	50.0	
100人～199人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況												
良い	6	50.0	66.7	50.0	-	-	33.3	-	-	16.7	-	
普通	44	4.5	27.3	11.4	6.8	-	22.7	18.2	6.8	2.3	47.7	
悪い	9	11.1	33.3	33.3	11.1	-	22.2	-	11.1	11.1	44.4	

# 建設業

問1 従業者数に占める女性の割合と職務分野

	回答数	割合					最も活躍している職務分野				
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他
建設業	60	70.0	20.0	6.7	1.7	-	3.3	76.7	1.7	3.3	13.3
従業者規模	1人～4人	28	71.4	17.9	3.6	3.6	-	7.1	60.7	3.6	3.6
	5人～9人	14	71.4	14.3	14.3	-	-	92.9	-	-	7.1
	10人～19人	10	70.0	20.0	10.0	-	-	80.0	-	10.0	10.0
	20人～29人	2	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
形態・立地	官公庁	4	75.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	大企業	11	54.5	36.4	-	9.1	-	90.9	-	9.1	-
業況	良い	14	64.3	28.6	7.1	-	-	78.6	7.1	14.3	-
	普通	31	67.7	19.4	6.5	3.2	-	6.5	83.9	-	-
	悪い	15	80.0	13.3	6.7	-	-	60.0	-	-	33.3

問2 従業者数に占める高齢者の割合と職務分野

	回答数	割合					最も活躍している職務分野					
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他	
建設業	59	44.1	23.7	15.3	13.6	3.4	22.0	16.9	-	42.4	15.3	
従業者規模	1人～4人	28	42.9	17.9	10.7	25.0	3.6	25.0	17.9	-	32.1	21.4
	5人～9人	13	38.5	23.1	38.5	-	-	23.1	7.7	-	53.8	7.7
	10人～19人	10	50.0	30.0	10.0	10.0	-	10.0	30.0	-	50.0	10.0
	20人～29人	2	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	33.3	66.7	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
形態・立地	官公庁	4	100.0	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0
	大企業	11	27.3	27.3	27.3	18.2	-	18.2	27.3	-	54.5	-
業況	良い	14	42.9	35.7	7.1	7.1	7.1	21.4	14.3	-	57.1	-
	普通	30	40.0	23.3	20.0	13.3	3.3	20.0	20.0	-	43.3	16.7
	悪い	15	53.3	13.3	13.3	20.0	-	26.7	13.3	-	26.7	26.7

問3 従業者数に占める外国人の割合と職務分野

	回答数	割合					最も活躍している職務分野					
		10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	営業・販売・接客	総務・経理・庶務	企画・管理・研究開発	製造・生産・現場作業	その他	
建設業	55	94.5	3.6	1.8	-	-	1.8	3.6	3.6	29.1	50.9	
従業者規模	1人～4人	25	96.0	4.0	-	-	-	4.0	4.0	8.0	20.0	48.0
	5人～9人	12	91.7	-	8.3	-	-	8.3	-	33.3	50.0	-
	10人～19人	10	90.0	10.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	20人～29人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-
形態・立地	官公庁	4	100.0	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0
	大企業	8	75.0	12.5	12.5	-	-	12.5	-	75.0	12.5	-
業況	良い	14	85.7	7.1	7.1	-	-	7.1	-	50.0	42.9	
	普通	26	96.2	3.8	-	-	-	7.7	7.7	19.2	57.7	
	悪い	15	100.0	-	-	-	-	-	-	26.7	46.7	

問4 女性、高齢者、外国人の活躍推進に係る方針

	回答数	女性の活躍		高齢者の活躍		外国人の活躍					
		増やす方針	どちらともいえない	増やす方針	どちらともいえない	増やす方針	どちらともいえない				
建設業	60	6.7	93.3	-	6.7	81.7	1.7	10.0	75.0	1.7	
従業者規模	1人～4人	28	3.6	96.4	-	3.6	82.1	3.6	10.7	75.0	3.6
	5人～9人	14	-	100.0	-	7.1	85.7	-	7.1	78.6	-
	10人～19人	10	30.0	70.0	-	10.0	90.0	-	20.0	70.0	-
	20人～29人	2	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	100.0	-	-	33.3	-	-	33.3	-
形態・立地	官公庁	4	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
	大企業	11	18.2	81.8	-	9.1	90.9	-	18.2	81.8	-
業況	良い	14	14.3	85.7	-	-	92.9	-	14.3	78.6	-
	普通	31	6.5	93.5	-	12.9	74.2	-	6.5	74.2	-
	悪い	15	-	100.0	-	-	86.7	6.7	13.3	73.3	6.7

問5 働き方改革実現会議9項目の内注力するもの

	回答数	同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	賃金引き上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	柔軟な転職支援、人材育成	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人材の受入れ	特になし	
												建設業
従業者規模	1人～4人	28	-	39.3	17.9	14.3	-	7.1	14.3	3.6	10.7	32.1
	5人～9人	13	7.7	23.1	23.1	15.4	-	15.4	23.1	-	15.4	30.8
	10人～19人	10	20.0	60.0	20.0	-	-	-	20.0	10.0	-	30.0
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3
形態・立地	官公庁	4	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	大企業	11	9.1	63.6	18.2	9.1	-	27.3	18.2	-	18.2	18.2
業況	良い	14	7.1	64.3	35.7	14.3	-	14.3	21.4	-	7.1	14.3
	普通	30	10.0	30.0	16.7	10.0	-	13.3	16.7	3.3	13.3	30.0
	悪い	15	-	33.3	13.3	6.7	-	6.7	13.3	-	20.0	40.0

## 中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【平成 29 年 1～3 月期】

### 【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-5	-9	-39	-25	0	-8	3	4
売上額	-4	-5	-36	-19	2	-8	6	7
受注残	-2	-6	-29	-20	7	-6	9	8
収益	-4	-7	-38	-19	-5	-5	-17	1
販売価格	-1	-3	-12	-11	10	0	-3	-2
原材料価格	12	13	6	6	27	17	22	15
原材料在庫	0	2	-2	-1	-5	3	-8	4
資金繰り	-11	-12	-26	-21	-23	-8	-12	-8
雇用								
残業時間	-2	1	-33	-4	-17	4	25	5
人手	-6	-11	0	-5	-8	-11	-25	-18
同期比								
売上額	-5	-3	-25	-17	0	-1	17	10
収益	-8	-6	-25	-20	-17	-4	-8	5
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	44	43	58	57	33	40	33	40
② 同業者間の競争の激化	33	31	58	41	33	30	17	29
③ 販売納入先からの値下げ要請	13	8	25	10	33	10	8	8
④ 人手不足	13	13	-	9	17	13	17	15
⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	12	10	17	6	-	12	25	10
重点経営施策								
① 販路を広げる	55	61	58	67	42	56	58	56
② 経費を節減する	45	46	50	52	58	48	33	40
③ 情報力を強化する	18	16	25	19	17	15	25	17
④ 人材を確保する	15	14	-	8	33	16	25	19
⑤ 新製品・技術を開発する	13	14	17	8	8	9	8	22
借入の難易度	13	0	0	-6	-10	0	18	6

### 【来期の景況見通し】

業況	-13	-7	-45	-24	-18	-6	-11	4
売上額	-7	-3	-34	-17	-19	-3	-2	5
受注残	-12	-4	-40	-17	-18	-3	-9	5
収益	-12	-5	-36	-16	-20	-5	-23	0
販売価格	2	-2	-22	-12	9	1	-5	-2
原材料価格	13	12	6	3	23	15	20	14
原材料在庫	0	1	6	-2	-3	4	-3	2
資金繰り	-13	-10	-26	-18	-21	-7	-9	-6
雇用								
残業時間	-11	0	-42	-7	-8	3	0	2
人手	-2	-10	17	-6	-8	-10	-10	-15

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策



小 売 業【平成 29 年 1～3 月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-21	-25	0	-27	-24	-23	-38	-22
売上額	-17	-19	-12	-24	-17	-17	-27	-14
収益	-17	-22	-12	-25	-23	-21	-26	-22
販売価格	0	0	-1	-5	4	6	-3	0
仕入価格	9	13	6	3	11	17	12	24
在庫	7	3	6	-1	3	3	-5	0
資金繰り	-27	-18	-11	-16	-23	-16	-42	-20
雇用								
残業時間	-1	-1	0	0	-4	1	0	3
人手	-11	-8	-27	-6	-12	-10	0	-12
同期比								
売上額	-15	-19	-18	-24	-4	-17	-46	-14
収益	-11	-21	-9	-24	-8	-20	-31	-20
販売価格	-1	1	0	-11	0	6	0	1
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	54	46	46	49	44	40	62	48
② 大型店との競争の激化	30	30	36	41	48	35	23	20
③ 同業者間の競争の激化	30	31	36	37	20	29	31	30
④ 商店街の集客力の低下	18	18	18	13	20	19	31	22
⑤ 利幅の縮小	16	14	18	12	12	15	8	16
重点経営施策								
① 経費を節減する	50	42	36	41	60	39	46	54
② 品揃えを改善する	28	34	18	28	20	37	15	25
③ 宣伝・広告を強化する	26	24	55	29	24	24	23	29
④ 商店街事業を活性化させる	22	18	9	16	32	17	31	24
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	19	22	9	23	12	25	15	13
借入の難易度	-16	-9	-30	-9	0	-6	-46	-18

【来期の景況見通し】

業況	-14	-23	0	-28	-11	-21	-31	-18
売上額	-13	-16	-2	-19	-12	-16	-24	-10
収益	-15	-18	-13	-20	-14	-19	-28	-20
販売価格	-6	-2	-4	-7	-3	2	-4	-3
仕入価格	5	8	7	1	7	10	13	16
在庫	6	2	7	-2	-1	2	-6	-1
資金繰り	-27	-16	-10	-14	-23	-15	-46	-19
雇用								
残業時間	-1	0	0	1	-4	2	0	3
人手	-10	-8	-27	-6	-12	-11	0	-13

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成29年1～3月期】

建設業【平成29年1～3月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-11	-8
売上額	-5	-6
収益	-6	-7
料金価格	-5	-3
材料価格	5	9
資金繰り	-13	-9
雇用		
残業時間	-5	0
人手	-20	-18
同期比		
売上額	-8	-6
収益	-7	-8
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	51	34
② 同業者間の競争の激化	38	43
③ 人手不足	15	22
④ 利幅の縮小	13	15
⑤ 商圏人口の減少	12	6
重点経営施策		
① 経費を節減する	46	40
② 販路を広げる	44	42
③ 宣伝・広告を強化する	18	23
④ 教育訓練を強化する	10	10
⑤ 人材を確保する	10	20
借入の難易度	8	-1

【来期の景況見通し】

業況	-11	-7
売上額	-8	-3
収益	-5	-4
料金価格	-6	-3
材料価格	4	7
資金繰り	-12	-9
雇用		
残業時間	-3	-1
人手	-20	-20

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-4	11
売上額	-7	11
受注残	-16	10
施工高	-6	10
収益	-7	5
請負価格	-8	5
材料価格	15	25
在庫	-7	0
資金繰り	-12	-2
雇用		
残業時間	3	4
人手	-27	-27
同期比		
売上額	-5	13
収益	-10	7
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	32	35
② 人手不足	30	33
③ 売上の停滞・減少	28	24
④ 下請の確保難	23	17
⑤ 材料価格の上昇	22	20
重点経営施策		
① 経費を節減する	58	45
② 販路を広げる	40	45
③ 人材を確保する	38	35
④ 情報力を強化する	23	20
⑤ 技術力を高める	17	24
借入の難易度	10	4

【来期の景況見通し】

業況	-11	11
売上額	-5	11
受注残	-4	11
施工高	-6	10
収益	0	5
請負価格	-6	4
材料価格	8	20
在庫	-8	0
資金繰り	-2	-3
雇用		
残業時間	7	1
人手	-30	-27

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

## 製 造 業【平成 29 年 1～3 月期】

項 目		調査期		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対 前 期 比	29年 4月～6月期
		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期					
業況	良	9.0	9.3	18.0	8.1	13.6	10.3	9.3	10.5	16.5	9.5	13.6	13.4	14.1	9.2	17.6	14.5			8.2	
	普 通	65.2	66.3	55.0	72.1	63.7	67.9	66.3	68.6	67.0	72.6	69.4	67.1	62.4	71.3	57.7	61.4			69.4	
	悪	25.8	24.4	27.0	19.8	22.7	21.8	24.4	20.9	16.5	17.9	17.0	19.5	23.5	19.5	24.7	24.1			22.4	
	D・I	-16.8	-15.1	-9.0	-11.7	-9.1	-11.5	-15.1	-10.4	0.0	-8.4	-3.4	-6.1	-9.4	-10.3	-7.1	-9.6			-14.2	
	修正値	-19.8	-16.4	-12.0	-15.6	-11.2	-13.7	-14.8	-11.5	-4.6	-9.5	-5.5	-9.9	-10.0	-11.2	-5.3	-10.0	4.7		-13.2	
	傾向値	-19.4		-18.0		-15.2		-13.1		-10.4		-7.6		-6.9		-6.0					
売上額	増 加	10.1	8.0	15.6	11.4	17.0	14.6	14.0	11.4	17.6	8.1	19.3	12.9	16.3	13.6	18.8	14.0			9.4	
	変 ら ず	65.2	71.3	62.2	73.8	63.7	66.3	67.4	70.4	67.1	74.5	69.3	68.3	63.9	71.6	60.0	63.9			74.1	
	減 少	24.7	20.7	22.2	14.8	19.3	19.1	18.6	18.2	15.3	17.4	11.4	18.8	19.8	14.8	21.2	22.1			16.5	
	D・I	-14.6	-12.7	-6.6	-3.4	-2.3	-4.5	-4.6	-6.8	2.3	-9.3	7.9	-5.9	-3.5	-1.2	-2.4	-8.1			-7.1	
	修正値	-13.1	-13.8	-9.8	-7.3	-6.2	-6.5	-7.3	-6.4	2.2	-9.8	4.6	-9.0	-4.9	-3.6	-3.8	-6.7	1.1		-6.8	
	傾向値	-17.7		-16.1		-13.0		-8.9		-4.9		-1.0		0.7		0.8					
受注残	増 加	11.2	4.6	13.3	10.2	14.8	12.4	12.8	9.1	14.1	11.6	12.5	14.1	17.4	12.5	15.3	14.0			7.1	
	変 ら ず	66.3	78.2	65.6	77.3	65.9	70.7	67.4	75.0	69.4	75.6	75.0	68.3	64.0	71.6	68.2	66.2			74.1	
	減 少	22.5	17.2	21.1	12.5	19.3	16.9	19.8	15.9	16.5	12.8	12.5	17.6	18.6	15.9	16.5	19.8			18.8	
	D・I	-11.3	-12.6	-7.8	-2.3	-4.5	-4.5	-7.0	-6.8	-2.4	-1.2	0.0	-3.5	-1.2	-3.4	-1.2	-5.8			-11.7	
	修正値	-9.8	-13.9	-10.6	-5.1	-9.2	-7.1	-8.0	-6.2	-1.2	-2.7	-2.7	-5.3	-4.4	-5.4	-1.8	-4.6	2.6		-11.5	
	傾向値	-15.7		-14.0		-11.9		-8.9		-6.5		-4.5		-3.1		-1.9					
収益	増 加	7.9	6.9	14.4	10.2	13.6	10.1	11.6	8.0	15.3	9.3	19.3	12.9	14.0	12.5	15.3	10.5			8.2	
	変 ら ず	68.5	71.3	61.2	72.8	64.8	70.8	64.0	75.0	68.2	72.1	70.5	68.3	67.4	72.7	65.9	72.1			71.8	
	減 少	23.6	21.8	24.4	17.0	21.6	19.1	24.4	17.0	16.5	18.6	10.2	18.8	18.6	14.8	18.8	17.4			20.0	
	D・I	-15.7	-14.9	-10.0	-6.8	-8.0	-9.0	-12.8	-9.0	-1.2	-9.3	9.1	-5.9	-4.6	-2.3	-3.5	-6.9			-11.8	
	修正値	-16.5	-17.5	-13.6	-10.3	-9.0	-11.1	-14.3	-9.3	-3.1	-9.8	3.8	-8.4	-3.9	-4.7	-4.0	-6.7	-0.1		-11.7	
	傾向値	-19.3		-17.0		-14.3		-12.2		-9.8		-5.6		-2.8		-1.2					
価格動向	販 売 価 格	2.2	-5.8	-1.1	5.7	2.3	-1.1	-3.4	2.3	2.4	-3.5	1.2	-1.2	3.5	2.3	-1.2	3.5			1.2	
	〃 修正値	-0.8	-7.2	-2.9	1.5	0.5	-1.5	-3.0	0.2	0.5	-3.6	0.9	-3.3	1.6	2.5	-0.5	1.9	-2.1		1.7	
	〃 傾向値	-5.6		-3.8		-1.8		-0.4		0.0		0.3		0.8		1.2					
	原 材 料 価 格	16.8	8.1	14.5	13.6	13.6	13.5	11.6	13.7	20.0	11.6	10.2	12.9	15.1	5.7	11.7	12.8			12.9	
	〃 修正値	15.2	7.6	14.7	11.0	13.6	14.2	11.6	14.4	18.6	11.9	12.4	11.2	15.0	7.2	12.4	12.8	-2.6		12.7	
	傾向値	14.3		14.1		13.8		13.8		14.5		14.4		14.0		14.2					
在庫 資金繰り	原材料在庫数量	3.3	0.0	2.2	0.0	-1.1	1.2	-3.5	-1.1	0.0	-2.3	-2.2	1.2	-3.5	-3.4	0.0	-3.5			1.1	
	〃 修正値	5.0	-1.5	2.2	0.1	-1.7	1.4	-4.0	-1.3	0.6	-2.9	-1.9	0.7	-3.3	-2.7	0.0	-2.9	3.3		0.4	
	〃 傾向値	-9.0	-13.8	-16.7	-7.9	-12.5	-13.5	-13.9	-11.4	-7.0	-9.3	-9.1	-11.8	-5.8	-11.4	-13.0	-9.3			-14.1	
前年 同期比	〃 修正値	-9.5	-15.2	-18.6	-8.0	-15.8	-15.2	-13.5	-14.0	-8.2	-10.0	-9.7	-11.9	-9.4	-11.4	-11.0	-11.4	-1.6		-13.0	
	売 上 額	-13.5		-7.7		0.0		-4.7		2.3		-4.6		-1.2		-4.8					
	収 益	-19.1		-11.2		-4.6		-10.5		-4.7		-4.6		-2.3		-8.3					
雇 用	残 業 時 間	-5.6	-4.6	2.3	-4.5	5.7	2.2	2.3	1.1	-3.5	1.2	-2.3	-4.7	-1.2	-4.5	-2.3	-3.5			-10.9	
	人 手	-5.7	-4.6	-8.9	-6.9	-10.2	-9.0	-4.6	-7.9	-3.5	-4.7	-10.3	-4.7	-6.9	-9.2	-5.9	-8.1			-2.4	
	借入を した (%)	24.7	20.9	25.6	20.5	24.1	21.6	29.1	23.9	23.8	25.6	20.9	20.2	27.4	21.2	26.2	19.0			20.2	
借入金	借入をし ない (%)	75.3	79.1	74.4	79.5	75.9	78.4	70.9	76.1	76.2	74.4	79.1	79.8	72.6	78.8	73.8	81.0			79.8	
	借入難 易度	-6.1		-4.8		-3.7		0.0		5.0		2.5		10.3		13.1					
有効回答事業所数		89		91		88		86		85		88		86		85					

注 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目	調査期		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対 前期比	29年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.8	-6.9	-5.6	-6.9	-8.0	-5.7	-4.7	-6.9	-5.9	-4.7	-6.8	-8.2	-3.5	-9.2	-5.9	-3.6			-5.9	
	実施した・予定あり	15.7	14.0	11.2	13.6	5.7	11.1	8.2	9.1	9.4	9.4	6.9	10.6	8.2	11.5	8.3	12.9			8.4	
	事業用土地・建物	7.1	8.3	10.0	16.7	20.0	30.0	14.3	25.0	12.5	12.5	16.7	22.2	14.3	20.0		9.1			28.6	
	機械・設備の新・増設	35.7	41.7	20.0	33.3	40.0	40.0	28.6	37.5	50.0	37.5	33.3	88.9	42.9	50.0	28.6	27.3			42.9	
	機械・設備の更改	42.9	41.7	40.0	50.0	20.0	30.0	42.9	37.5	12.5	62.5	50.0	11.1	14.3	40.0		54.5			28.6	
	投資事務機器	50.0	33.3	20.0	41.7	40.0	20.0	28.6	25.0	25.0	25.0	33.3	11.1	14.3	30.0	42.9	9.1			14.3	
	車両	7.1	8.3	30.0			10.0	28.6	12.5	50.0	25.0	33.3	11.1	14.3		28.6	36.4			28.6	
	その他					20.0			12.5					14.3		14.3					
	実施しない・予定なし	84.3	86.0	88.8	86.4	94.3	88.9	91.8	90.9	90.6	90.6	93.1	89.4	91.8	88.5	91.7	87.1				91.6
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	43.8		47.3		44.3		41.9		40.0		36.4		38.4		43.5				
人手不足		4.5		11.0		10.2		10.5		8.2		4.5		5.8		12.9					
大手企業との競争の激化		11.2		7.7		10.2		7.0		8.2		9.1		8.1		9.4					
同業者間の競争の激化		31.5		31.9		31.8		34.9		24.7		28.4		27.9		32.9					
親企業による差別の強化		3.4		3.3		2.3		1.2		2.4		3.4		1.2							
輸入製品との競争の激化		5.6		2.2		3.4		4.7		3.5				2.3		3.5					
合理化の不足		3.4		5.5		3.4		2.3		7.1		9.1		5.8		8.2					
利幅の縮小		20.2		16.5		13.6		15.1		15.3		17.0		18.6		10.6					
原材料高		11.2		14.3		15.9		10.5		11.8		12.5		11.6		10.6					
販売納入先からの値下げ要請		14.6		9.9		13.6		9.3		10.6		12.5		14.0		12.9					
仕入先からの値上げ要請		2.2				2.3		1.2		3.5		3.4		2.3		2.4					
人件費の増加		1.1		2.2		4.5		7.0		5.9		5.7		5.8		4.7					
人件費以外の経費の増加		1.1		3.3		2.3		1.2		1.2		2.3		1.2		1.2					
工場・機械の狭小・老朽化		11.2		14.3		13.6		18.6		17.6		17.0		14.0		11.8					
生産能力の不足		3.4		6.6		2.3		2.3		3.5		5.7		2.3		2.4					
下請の確保難		6.7		3.3		5.7		4.7		2.4		1.1		1.2		3.5					
代金回収の悪化		2.2		1.1		1.1						1.1		1.2		1.2					
地価の高騰																					
天候の不順												1.1									
地場産業の衰退										2.4				2.3		2.4					
大手企業・工場の縮小・撤退														1.2							
為替レートの変動		2.2		3.3		2.3		3.5		2.4		1.1		1.2		2.4					
その他		3.4		3.3		4.5		3.5		2.4		6.8		1.2		1.2					
問題なし	7.9		9.9		8.0		10.5		12.9		8.0		10.5		11.8						
重点経営施策(%)	販路を広げる	60.7		56.0		60.2		60.5		57.6		61.4		59.3		55.3					
	経費を節減する	50.6		50.5		51.1		48.8		40.0		40.9		44.2		44.7					
	情報力を強化する	19.1		15.4		18.2		16.3		21.2		15.9		16.3		17.6					
	新製品・技術を開発する	16.9		16.5		21.6		17.4		17.6		17.0		12.8		12.9					
	不採算部門を整理・縮小する	4.5		4.4		2.3		1.2		7.1		5.7		2.3		3.5					
	提携先を見つける	9.0		7.7		5.7		10.5		10.6		11.4		7.0		5.9					
	機械化を推進する	6.7		7.7		6.8		8.1		10.6		6.8		3.5		2.4					
	人材を確保する	5.6		12.1		9.1		10.5		8.2		15.9		12.8		15.3					
	パート化を図る	2.2		2.2		1.1		2.3		1.2		3.4		1.2		3.5					
	教育訓練を強化する	2.2		2.2		1.1		4.7		3.5		2.3		3.5		3.5					
	労働条件を改善する	2.2		1.1		1.1		2.3		2.4		2.3		2.3		5.9					
	工場・機械を増設・移転する	6.7		5.5		6.8		3.5		1.2		3.4		3.5		4.7					
	不動産の有効活用を図る	4.5		2.2		3.4		1.2		1.2		1.1		1.2							
その他	1.1		1.1		1.1																
特になし	10.1		14.3		8.0		11.6		10.6		9.1		14.0		15.3						
有効回答事業所数		89		91		88		86		85		88		86		85					

# 小 売 業【平成 29 年 1~3 月期】

調査期		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対	29年
項目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業況	良	7.7	6.7	5.2	7.8	6.7	3.9	2.7	8.0	6.6	2.8	10.3	6.6	10.7	9.0	9.5	5.3		8.3
	普通	62.8	58.6	62.3	62.3	61.3	65.8	73.3	61.3	67.1	72.2	60.2	69.7	66.6	69.2	59.4	65.4		70.9
	悪	29.5	34.7	32.5	29.9	32.0	30.3	24.0	30.7	26.3	25.0	29.5	23.7	22.7	21.8	31.1	29.3		20.8
	D・I	-21.8	-28.0	-27.3	-22.1	-25.3	-26.4	-21.3	-22.7	-19.7	-22.2	-19.2	-17.1	-12.0	-12.8	-21.6	-24.0		-12.5
	修正値	<b>-27.8</b>	<b>-29.2</b>	<b>-27.9</b>	<b>-25.9</b>	<b>-22.3</b>	<b>-26.5</b>	<b>-23.3</b>	<b>-21.4</b>	<b>-26.5</b>	<b>-24.2</b>	<b>-21.1</b>	<b>-23.2</b>	<b>-11.9</b>	<b>-15.4</b>	<b>-21.3</b>	<b>-21.6</b>	<b>-9.4</b>	<b>-14.1</b>
	傾向値	-28.7		-28.2		-27.1		-25.4		-23.7		-22.4		-19.7		-18.1			
売上額	増加	10.3	6.7	11.7	7.8	7.9	6.5	9.3	10.5	5.3	6.7	14.1	2.6	10.7	9.0	6.8	9.3		5.4
	変らず	65.3	74.6	57.1	71.4	64.5	70.1	69.4	63.2	76.3	77.3	61.5	76.3	70.6	75.6	68.9	73.4		78.4
	減少	24.4	18.7	31.2	20.8	27.6	23.4	21.3	26.3	18.4	16.0	24.4	21.1	18.7	15.4	24.3	17.3		16.2
	D・I	-14.1	-12.0	-19.5	-13.0	-19.7	-16.9	-12.0	-15.8	-13.1	-9.3	-10.3	-18.5	-8.0	-6.4	-17.5	-8.0		-10.8
	修正値	<b>-17.3</b>	<b>-16.0</b>	<b>-23.6</b>	<b>-15.1</b>	<b>-17.2</b>	<b>-19.8</b>	<b>-13.6</b>	<b>-13.5</b>	<b>-18.1</b>	<b>-13.0</b>	<b>-15.7</b>	<b>-21.0</b>	<b>-7.9</b>	<b>-10.4</b>	<b>-16.8</b>	<b>-7.7</b>	<b>-8.9</b>	<b>-12.8</b>
	傾向値	-21.8		-20.1		-20.1		-18.3		-16.2		-14.9		-12.3		-11.5			
収益	増加	6.4	6.7	6.5	6.5	5.3	6.5	8.0	6.6	6.6	6.7	14.1	3.9	8.0	11.5	5.4	8.0		4.1
	変らず	68.0	69.3	71.4	74.0	69.7	76.6	77.3	71.0	77.6	81.3	60.3	77.7	69.3	70.6	74.3	70.7		79.5
	減少	25.6	24.0	22.1	19.5	25.0	16.9	14.7	22.4	15.8	12.0	25.6	18.4	22.7	17.9	20.3	21.3		16.4
	D・I	-19.2	-17.3	-15.6	-13.0	-19.7	-10.4	-6.7	-15.8	-9.2	-5.3	-11.5	-14.5	-14.7	-6.4	-14.9	-13.3		-12.3
	修正値	<b>-22.5</b>	<b>-21.2</b>	<b>-18.6</b>	<b>-15.9</b>	<b>-16.2</b>	<b>-15.1</b>	<b>-11.5</b>	<b>-11.3</b>	<b>-14.0</b>	<b>-9.9</b>	<b>-15.6</b>	<b>-17.0</b>	<b>-12.2</b>	<b>-11.9</b>	<b>-17.3</b>	<b>-10.6</b>	<b>-5.1</b>	<b>-15.1</b>
	傾向値	-26.2		-23.9		-21.5		-18.1		-14.1		-12.3		-11.2		-11.6			
価格動向	販売価格	0.0	0.0	3.9	2.6	0.0	3.9	2.7	-2.7	1.3	1.4	1.3	-4.0	-2.7	-1.3	0.0	-1.4		-4.1
	修正値	<b>-2.4</b>	<b>-2.2</b>	<b>2.7</b>	<b>-0.6</b>	<b>2.0</b>	<b>4.2</b>	<b>2.1</b>	<b>-0.4</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.8</b>	<b>-0.1</b>	<b>-6.0</b>	<b>-1.6</b>	<b>-1.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.2</b>	<b>1.6</b>	<b>-5.5</b>
	傾向値	4.9		3.5		2.3		1.5		1.8		1.7		1.0		0.3			
	仕入価格	23.0	21.4	19.5	19.5	10.6	15.6	13.4	7.9	11.9	9.3	12.8	9.2	14.7	7.7	10.8	12.0		6.8
	修正値	<b>18.3</b>	<b>16.1</b>	<b>17.9</b>	<b>16.5</b>	<b>15.3</b>	<b>17.0</b>	<b>12.1</b>	<b>10.4</b>	<b>10.6</b>	<b>6.5</b>	<b>11.7</b>	<b>8.0</b>	<b>16.7</b>	<b>9.3</b>	<b>9.1</b>	<b>12.3</b>	<b>-7.6</b>	<b>4.5</b>
	傾向値	23.9		22.6		20.7		18.1		15.2		13.0		12.7		12.9			
在庫金額・繰り	在庫数量	6.5	4.0	3.9	6.5	1.4	3.9	5.3	1.4	6.6	4.0	6.4	3.9	5.3	7.7	6.7	5.3		5.5
	修正値	<b>7.1</b>	<b>2.5</b>	<b>4.3</b>	<b>6.5</b>	<b>2.4</b>	<b>3.8</b>	<b>4.2</b>	<b>2.6</b>	<b>5.8</b>	<b>2.9</b>	<b>6.6</b>	<b>3.8</b>	<b>5.9</b>	<b>7.1</b>	<b>6.7</b>	<b>5.9</b>	<b>0.8</b>	<b>5.5</b>
	資金繰り	-20.5	-21.4	-24.7	-22.1	-21.1	-24.7	-18.7	-19.8	-18.5	-20.0	-18.0	-22.4	-24.0	-16.7	-27.0	-20.0		-27.4
修正値	<b>-24.3</b>	<b>-20.8</b>	<b>-23.6</b>	<b>-24.3</b>	<b>-20.0</b>	<b>-23.2</b>	<b>-18.5</b>	<b>-20.1</b>	<b>-22.9</b>	<b>-20.7</b>	<b>-18.4</b>	<b>-24.2</b>	<b>-24.5</b>	<b>-16.4</b>	<b>-26.6</b>	<b>-21.7</b>	<b>-2.1</b>	<b>-27.0</b>	
前年同期比	売上額	-15.4		-15.6		-25.0		-12.0		-13.2		-11.5		-6.7		-14.9			
	取	-23.1		-20.8		-25.0		-12.0		-14.5		-15.3		-13.3		-10.8			
	販売価格	2.5		3.9		0.0		4.0		0.0		3.8		-1.3		-1.4			
雇用	残業時間	-2.6	-1.4	-1.3	3.8	-1.3	-1.3	1.3	0.0	-2.6	-2.7	-1.3	-3.9	-1.3	1.3	-1.4	1.4		-1.3
	人手	-6.4	-4.1	-5.2	-6.4	-6.6	-6.5	-4.0	-4.0	-2.7	-4.0	-10.3	-2.6	-5.4	-11.5	-10.8	-6.7		-9.5
借入金	借入をした (%)	16.7	9.6	7.8	11.5	17.1	13.0	16.0	8.0	11.8	6.7	16.7	9.2	20.0	9.0	17.6	12.0		10.8
	借入をしない (%)	83.3	90.4	92.2	88.5	82.9	87.0	84.0	92.0	88.2	93.3	83.3	90.8	80.0	91.0	82.4	88.0		89.2
	借入難易度	-17.8		-14.5		-10.0		-8.6		-5.1		-18.1		-9.3		-16.1			
有効回答事業所数		78		77		76		75		76		78		75		74			

注 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目	調査期	27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対 前期比	29年 4月～6月期	
		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期				
設備投資動向（％）	現在の設備	-5.1	-5.4	-2.6	-6.4	-2.6	-2.6	-2.6	-4.0	-3.9	-4.0	-6.4	-5.3	-6.7	-6.4	-4.1	-6.7		-4.1	
	実施した	5.3	5.5	9.6	7.8	6.8	11.1	2.7	9.6	4.1	8.3	6.8	5.4	2.9	6.8	4.4	1.5		7.4	
	事業用土地・建物	50.0	75.0	28.6	33.3	40.0	37.5		28.6	33.3	16.7			50.0		33.3	100.0		40.0	
	事務機器	25.0	25.0	28.6	16.7	40.0	25.0		28.6	33.3			60.0	25.0		40.0	66.7		20.0	
	車両		25.0	14.3	50.0		50.0	50.0	42.9	33.3	33.3	40.0	75.0	50.0	60.0					40.0
	その他	25.0		42.9	16.7	20.0	25.0	50.0	14.3		50.0				20.0					20.0
	実施しない	94.7	94.5	90.4	92.2	93.2	88.9	97.3	90.4	95.9	91.7	93.2	94.6	97.1	93.2	95.6	98.5		92.6	
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	50.0		46.8		48.7		44.0		56.6		44.9		46.7		54.1			
		人手不足	2.6		2.6		2.6		2.7		2.6		6.4		2.7		4.1			
		同業者間の競争の激化	28.2		35.1		39.5		36.0		34.2		32.1		40.0		29.7			
大型店との競争の激化		30.8		31.2		34.2		32.0		32.9		32.1		33.3		29.7				
輸入製品との競争の激化		2.6				3.9		2.7		1.3		1.3		1.3		1.4				
利幅の縮小		20.5		18.2		21.1		18.7		14.5		20.5		14.7		16.2				
取扱商品の陳腐化		1.3		2.6		1.3		2.7		3.9		1.3		2.7		2.7				
販売商品の不足								1.3		1.3		1.3		2.7						
販売納入先からの値下げ要請		3.8		1.3		1.3		1.3		1.3		1.3								
仕入先からの値上げ要請		11.5		9.1		10.5		10.7		10.5		9.0		9.3		8.1				
人件費の増加		3.8		2.6		2.6		6.7		5.3		5.1		4.0		5.4				
人件費以外の経費の増加		1.3		3.9								1.3		1.3						
取引先の減少		1.3		2.6		2.6		2.7		1.3		7.7		4.0		10.8				
商圏人口の減少		9.0		10.4		10.5		9.3		7.9		6.4		13.3		9.5				
商店街の集客力の低下		24.4		20.8		21.1		20.0		23.7		23.1		24.0		17.6				
店舗の狭小・老朽化		5.1		1.3		3.9		4.0		3.9		3.8		2.7		5.4				
代金回収の悪化						1.3		1.3												
地価の高騰				1.3				1.3		1.3		1.3				1.4				
駐車場の確保難								1.3				1.3		1.3		1.4				
天候の不順		10.3		7.8		6.6		6.7		10.5		3.8		9.3		5.4				
地場産業の衰退	3.8		5.2		3.9		2.7		3.9		2.6		4.0		4.1					
大手企業・工場の縮小・撤退	2.6		1.3								1.3				1.4					
その他	1.3		2.6		1.3		1.3		2.6		3.8		2.7		1.4					
問題なし	3.8		2.6		2.6		2.7		1.3		3.8		4.0		5.4					
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	28.2		24.7		27.6		32.0		31.6		30.8		25.3		28.4				
	経費を削減する	52.6		50.6		48.7		46.7		55.3		56.4		52.0		50.0				
	宣伝・広告を強化する	20.5		19.5		23.7		25.3		23.7		23.1		26.7		25.7				
	新しい事業を始める			1.3		1.3		1.3				1.3								
	店舗・設備を改装する	5.1		9.1		3.9		2.7		5.3		5.1		4.0		8.1				
	仕入先を開拓・選別する	7.7		6.5		9.2		6.7		6.6		10.3		13.3		6.8				
	営業時間を延長する	1.3		1.3		1.3		2.7						2.7		1.4				
	売れ筋商品を取り扱う	19.2		22.1		21.1		22.7		21.1		20.5		17.3		18.9				
	商店街事業を活性化させる	15.4		15.6		17.1		16.0		18.4		16.7		17.3		21.6				
	機械化を推進する	1.3						1.3		1.3				1.3		1.4				
	人材を確保する	2.6		3.9		2.6		2.7		3.9		9.0		6.7		5.4				
	パート化を図る	1.3		1.3		2.6		2.7		1.3		3.8		1.3		2.7				
	教育訓練を強化する	1.3		5.2		2.6		4.0		5.3		3.8		4.0		5.4				
	輸入品の取扱いを増やす	1.3								2.6				1.3						
	不動産の有効活用を図る			1.3		1.3										1.4				
	その他							1.3				2.6		1.3		1.4				
特になし	11.5		10.4		9.2		9.3		10.5		7.7		9.3		10.8					
有効回答事業所数		78		77		76		75		76		78		75		74				

# サービス業【平成29年1~3月期】

項目	調査期		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対 前期比	29年 4月~6月期
	4月~6月期	7月~9月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期						
業況	良	2.9	7.9	5.8	5.9	6.3	8.7	3.2	6.3	11.1	6.3	12.9	7.9	6.5	9.7	10.0	9.7		5.0	
	普通	75.0	69.9	75.4	72.0	68.7	69.6	77.8	69.9	69.9	71.5	66.1	73.1	62.9	70.9	73.3	70.9		81.7	
	悪	22.1	22.2	18.8	22.1	25.0	21.7	19.0	23.8	19.0	22.2	21.0	19.0	30.6	19.4	16.7	19.4		13.3	
	D・I	-19.2	-14.3	-13.0	-16.2	-18.7	-13.0	-15.8	-17.5	-7.9	-15.9	-8.1	-11.1	-24.1	-9.7	-6.7	-9.7		-8.3	
	修正値	-21.1	-21.2	-12.6	-20.6	-20.8	-11.8	-18.9	-14.0	-11.3	-20.5	-9.5	-15.4	-23.3	-10.1	-10.5	-7.6	12.8	-11.3	
傾向値	-22.0		-19.5		-17.2		-16.7		-15.3		-13.2		-13.3		-12.8					
売上額	増加	14.7	12.7	11.6	10.3	6.3	10.1	7.9	7.8	9.5	11.1	12.9	9.5	6.5	11.3	11.7	12.9		5.0	
	変わらず	66.2	66.7	66.7	69.1	70.3	66.7	66.7	68.8	66.7	65.1	72.6	71.5	72.5	75.8	73.3	75.8		83.3	
	減少	19.1	20.6	21.7	20.6	23.4	23.2	25.4	23.4	23.8	23.8	14.5	19.0	21.0	12.9	15.0	11.3		11.7	
	D・I	-4.4	-7.9	-10.1	-10.3	-17.1	-13.1	-17.5	-15.6	-14.3	-12.7	-1.6	-9.5	-14.5	-1.6	-3.3	1.6		-6.7	
	修正値	-8.3	-12.6	-8.7	-10.6	-20.3	-13.7	-18.2	-14.1	-17.3	-15.9	-1.9	-10.9	-15.8	-4.0	-4.7	2.2	11.1	-8.0	
傾向値	-12.3		-9.8		-9.5		-11.3		-13.5		-13.7		-12.3		-10.2					
収益	増加	11.8	9.5	10.1	11.8	6.3	10.1	7.9	4.7	7.9	11.1	14.5	11.1	4.8	11.3	13.3	9.7		8.3	
	変わらず	69.1	73.0	69.6	69.1	73.4	68.2	71.5	71.9	71.5	63.5	72.6	69.9	72.6	71.0	71.7	79.0		80.0	
	減少	19.1	17.5	20.3	19.1	20.3	21.7	20.6	23.4	20.6	25.4	12.9	19.0	22.6	17.7	15.0	11.3		11.7	
	D・I	-7.3	-8.0	-10.2	-7.3	-14.0	-11.6	-12.7	-18.7	-12.7	-14.3	1.6	-7.9	-17.8	-6.4	-1.7	-1.6		-3.4	
	修正値	-8.8	-12.0	-9.8	-7.8	-17.9	-12.1	-14.7	-18.0	-13.5	-16.7	0.5	-10.4	-19.3	-7.8	-5.6	-1.5	13.7	-4.5	
傾向値	-10.9		-9.0		-8.7		-10.3		-11.7		-10.9		-9.9		-9.0					
価格動向	料金価格	3.0	0.0	4.3	1.5	-6.3	-1.5	-4.7	-3.1	-3.2	-7.9	1.6	-3.1	-8.1	-3.2	-6.7	0.0		-6.7	
	修正値	0.2	-1.2	2.8	-0.4	-6.0	-1.9	-3.2	-3.4	-4.4	-7.1	-0.5	-4.2	-7.0	-3.1	-5.4	-0.7	1.6	-5.9	
	傾向値	1.2		1.3		0.9		-0.3		-1.7		-2.8		-3.4		-3.9				
	材料価格	13.4	6.5	13.2	10.4	4.7	13.2	3.3	3.1	3.1	3.3	8.1	1.6	6.5	3.3	3.3	6.5		3.3	
修正値	12.4	5.8	12.4	9.5	5.0	13.2	4.3	3.1	3.4	3.9	6.7	2.5	5.2	2.8	4.6	5.1	-0.6	3.6		
傾向値	16.0		16.1		13.2		9.7		7.4		5.4		5.0		5.3					
資金繰り	資金繰り	-13.2	-14.3	-20.3	-16.1	-14.1	-18.8	-15.8	-17.2	-12.7	-15.8	-17.8	-15.9	-14.5	-17.8	-13.3	-12.9		-11.6	
	修正値	-16.5	-16.1	-20.3	-18.5	-14.2	-19.8	-16.7	-15.1	-15.8	-16.8	-17.1	-18.3	-14.4	-18.6	-13.4	-11.2	1.0	-11.7	
前年同期比	売上額	-16.2		-13.0		-17.2		-22.3		-11.1		-3.2		-12.9		-8.3				
	収益	-17.7		-17.4		-20.3		-17.5		-7.9		-9.6		-17.8		-6.6				
雇用	残業時間	-3.0	1.6	-5.8	-1.5	-3.2	-5.8	-1.5	-1.6	-1.5	-4.7	3.3	0.0	-6.5	3.2	-5.0	-3.4		-3.4	
	人手	-10.3	-11.1	-10.1	-13.2	-14.0	-13.0	-14.3	-14.0	-17.4	-15.9	-22.6	-19.0	-21.0	-22.6	-20.0	-21.3		-20.3	
借入金	借入をした (%)	10.3	6.5	14.7	11.8	23.4	8.8	19.0	14.1	9.5	7.9	11.3	11.1	9.7	12.9	20.0	11.3		13.3	
	借入をしなない (%)	89.7	93.5	85.3	88.2	76.6	91.2	81.0	85.9	90.5	92.1	88.7	88.9	90.3	87.1	80.0	88.7		86.7	
	借入難易度	-8.6		-1.7		-7.6		-7.7		-9.8		-9.6		2.0		7.7				
有効回答事業所数		68		69		64		63		63		62		62		61				

注 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

調査期		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対	29年
項目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業況	良	26.5	22.0	26.9	22.4	22.2	18.5	14.3	17.7	15.9	13.1	23.8	18.0	18.0	22.6	23.3	11.7		13.3
	普通	60.3	69.5	56.7	67.2	60.3	64.6	65.1	64.6	63.5	63.9	55.6	62.3	60.7	64.5	51.7	68.3		63.4
	悪	13.2	8.5	16.4	10.4	17.5	16.9	20.6	17.7	20.6	23.0	20.6	19.7	21.3	12.9	25.0	20.0		23.3
	D・I	13.3	13.5	10.5	12.0	4.7	1.6	-6.3	0.0	-4.7	-9.9	3.2	-1.7	-3.3	9.7	-1.7	-8.3		-10.0
	修正値	<b>7.8</b>	<b>4.7</b>	<b>8.5</b>	<b>8.4</b>	<b>0.8</b>	<b>3.3</b>	<b>-8.7</b>	<b>-0.6</b>	<b>-6.8</b>	<b>-14.0</b>	<b>2.3</b>	<b>-5.9</b>	<b>-4.0</b>	<b>9.6</b>	<b>-4.0</b>	<b>-6.2</b>	<b>0.0</b>	<b>-11.2</b>
傾向値	11.6		12.4		11.8		8.5		3.3		0.1		-1.8		-2.2				
売上額	増加	20.6	20.3	22.4	20.6	20.6	23.9	15.9	17.7	15.9	23.8	9.7	19.7	14.3	21.7	11.5			15.0
	変らず	64.7	69.5	61.2	69.1	55.6	58.2	60.3	54.8	69.4	61.9	60.3	70.9	62.3	69.8	50.0	72.1		65.0
	減少	14.7	10.2	16.4	10.3	23.8	17.9	23.8	21.0	12.9	22.2	15.9	19.4	18.0	15.9	28.3	16.4		20.0
	D・I	5.9	10.1	6.0	10.3	-3.2	6.0	-7.9	3.2	4.8	-6.3	7.9	-9.7	1.7	-1.6	-6.6	-4.9		-5.0
	修正値	<b>6.3</b>	<b>5.4</b>	<b>6.0</b>	<b>7.6</b>	<b>-6.1</b>	<b>6.9</b>	<b>-11.4</b>	<b>2.2</b>	<b>3.3</b>	<b>-7.1</b>	<b>6.9</b>	<b>-12.1</b>	<b>1.7</b>	<b>-0.3</b>	<b>-7.2</b>	<b>-5.5</b>	<b>-8.9</b>	<b>-4.6</b>
傾向値	10.1		9.2		7.2		2.9		0.1		0.2		1.0		1.8				
受注残	増加	17.6	16.9	22.4	20.6	23.8	20.9	16.1	22.6	15.9	16.1	22.2	9.7	16.4	17.5	15.0	9.8		16.7
	変らず	67.7	72.9	62.7	69.1	57.2	64.2	62.9	58.0	65.1	62.9	60.3	69.3	63.9	63.5	55.0	70.5		63.3
	減少	14.7	10.2	14.9	10.3	19.0	14.9	21.0	19.4	19.0	21.0	17.5	21.0	19.7	19.0	30.0	19.7		20.0
	D・I	2.9	6.7	7.5	10.3	4.8	6.0	-4.9	3.2	-3.1	-4.9	4.7	-11.3	-3.3	-1.5	-15.0	-9.9		-3.3
	修正値	<b>0.9</b>	<b>1.9</b>	<b>9.6</b>	<b>7.1</b>	<b>1.7</b>	<b>8.2</b>	<b>-8.4</b>	<b>2.3</b>	<b>-4.9</b>	<b>-6.4</b>	<b>5.7</b>	<b>-13.9</b>	<b>-2.9</b>	<b>0.6</b>	<b>-15.5</b>	<b>-9.7</b>	<b>-12.6</b>	<b>-4.2</b>
傾向値	9.5		7.3		6.3		4.0		1.8		0.7		-0.6		-2.9				
施工高	増加	20.6	15.3	19.4	19.1	14.3	19.4	14.3	16.1	11.3	14.3	19.0	8.1	20.0	15.9	20.0	9.8		16.7
	変らず	63.2	76.2	64.2	70.6	68.2	65.7	63.5	66.2	71.0	68.2	60.4	69.3	61.7	66.6	58.3	72.2		63.3
	減少	16.2	8.5	16.4	10.3	17.5	14.9	22.2	17.7	17.7	17.5	20.6	22.6	18.3	17.5	21.7	18.0		20.0
	D・I	4.4	6.8	3.0	8.8	-3.2	4.5	-7.9	-1.6	-6.4	-3.2	-1.6	-14.5	1.7	-1.6	-1.7	-8.2		-3.3
	修正値	<b>4.9</b>	<b>3.0</b>	<b>3.6</b>	<b>7.1</b>	<b>-5.8</b>	<b>5.7</b>	<b>-12.4</b>	<b>-2.3</b>	<b>-4.9</b>	<b>-5.3</b>	<b>0.2</b>	<b>-14.5</b>	<b>1.2</b>	<b>-0.1</b>	<b>-6.1</b>	<b>-7.9</b>	<b>-7.3</b>	<b>-5.6</b>
傾向値	9.4		9.0		6.9		2.0		-2.3		-4.2		-4.2		-2.8				
収益	増加	16.2	15.3	16.4	13.2	14.5	13.4	11.1	16.1	12.9	9.5	22.6	9.7	11.5	15.9	18.3	14.8		18.3
	変らず	66.2	69.4	68.7	73.6	64.5	67.2	63.5	62.9	71.0	66.7	59.7	70.9	68.8	66.6	56.7	72.1		63.4
	減少	17.6	15.3	14.9	13.2	21.0	19.4	25.4	21.0	16.1	23.8	17.7	19.4	19.7	17.5	25.0	13.1		18.3
	D・I	-1.4	0.0	1.5	0.0	-6.5	-6.0	-14.3	-4.9	-3.2	-14.3	4.9	-9.7	-8.2	-1.6	-6.7	1.7		0.0
	修正値	<b>-4.5</b>	<b>-4.6</b>	<b>-0.6</b>	<b>-2.3</b>	<b>-7.1</b>	<b>-5.9</b>	<b>-16.2</b>	<b>-5.6</b>	<b>-6.4</b>	<b>-15.6</b>	<b>2.1</b>	<b>-12.2</b>	<b>-5.4</b>	<b>-1.5</b>	<b>-6.7</b>	<b>0.8</b>	<b>-1.3</b>	<b>-0.4</b>
傾向値	3.3		1.1		-0.6		-3.4		-5.4		-5.2		-5.0		-4.3				
価格動向	請負価格	7.3	10.2	3.0	8.8	-1.6	4.4	-3.2	-4.8	0.0	-3.2	-3.1	-8.1	-9.9	-3.2	-6.6	-6.5		-3.3
	修正値	<b>5.6</b>	<b>5.1</b>	<b>0.8</b>	<b>6.8</b>	<b>-1.9</b>	<b>3.8</b>	<b>-5.7</b>	<b>-5.4</b>	<b>-0.5</b>	<b>-5.4</b>	<b>-4.2</b>	<b>-7.0</b>	<b>-7.5</b>	<b>-2.5</b>	<b>-8.1</b>	<b>-6.5</b>	<b>-0.6</b>	<b>-6.0</b>
	傾向値	6.4		6.2		4.9		2.8		0.5		-1.2		-3.0		-4.5			
	材料価格	33.9	27.1	34.3	26.5	25.8	28.3	30.1	22.5	23.9	22.2	17.5	22.5	18.0	15.9	16.7	14.8		10.0
修正値	<b>27.3</b>	<b>22.9</b>	<b>30.1</b>	<b>22.2</b>	<b>29.2</b>	<b>26.2</b>	<b>29.2</b>	<b>24.9</b>	<b>22.9</b>	<b>20.2</b>	<b>16.2</b>	<b>21.5</b>	<b>20.2</b>	<b>16.4</b>	<b>15.2</b>	<b>16.3</b>	<b>-5.0</b>	<b>7.9</b>	
傾向値	30.2		30.2		30.4		30.9		29.8		26.4		23.4		20.7				
在庫	在庫数量	0.0	1.7	-1.5	3.0	-1.6	1.5	-1.7	-1.6	-4.9	-1.6	-7.9	-8.2	-4.9	-7.9	-5.0	-4.9		-6.7
	修正値	<b>3.1</b>	<b>-1.2</b>	<b>-2.4</b>	<b>3.7</b>	<b>-2.3</b>	<b>1.6</b>	<b>-4.1</b>	<b>-1.9</b>	<b>-2.4</b>	<b>-3.4</b>	<b>-7.9</b>	<b>-7.3</b>	<b>-5.4</b>	<b>-7.3</b>	<b>-7.0</b>	<b>-5.0</b>	<b>-1.6</b>	<b>-7.6</b>
	資金繰り	-1.5	-1.7	-6.0	-4.4	-19.3	-9.0	-12.9	-16.1	-11.1	-9.7	-6.4	-8.1	-6.6	-3.2	-8.4	-6.5		-1.7
修正値	<b>-3.7</b>	<b>-2.5</b>	<b>-8.5</b>	<b>-7.4</b>	<b>-17.5</b>	<b>-10.7</b>	<b>-17.0</b>	<b>-16.0</b>	<b>-13.0</b>	<b>-10.1</b>	<b>-9.9</b>	<b>-12.4</b>	<b>-4.3</b>	<b>-6.7</b>	<b>-12.0</b>	<b>-6.0</b>	<b>-7.7</b>	<b>-2.3</b>	
前年	売上額	1.5		-1.5		-1.6		-8.0		-4.9		6.3		1.7		-5.0			
	収益	0.0		-1.5		-9.7		-19.3		-9.7		1.6		-11.7		-10.0			
雇用	残業時間	-1.4	6.9	3.0	-1.5	3.2	4.5	0.0	3.2	3.1	-1.5	3.1	0.0	3.3	9.5	3.4	-1.7		6.8
	人手	-25.0	-22.4	-28.4	-27.9	-28.6	-28.8	-31.7	-30.2	-25.4	-28.6	-23.8	-27.4	-24.6	-23.8	-26.7	-26.2		-30.0
借入金	借入をした(%)	23.5	30.5	24.2	25.0	27.0	21.2	24.2	22.2	22.6	29.0	33.3	27.4	31.1	22.2	26.7	28.8		32.2
	借入をしな(%)	76.5	69.5	75.8	75.0	73.0	78.8	75.8	77.8	77.4	71.0	66.7	72.6	68.9	77.8	73.3	71.2		67.8
	借入難易度	0.0		-1.7		-5.1		0.0		-1.7		3.4		-1.8		9.5			
有効回答事業所数		68		67		63		63		63		63		61		60			



# 建設業【平成29年1~3月期】

項目	調査期		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対前期比	29年 4月~6月期
	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期			
業況	良い	26.5	22.0	26.9	22.4	22.2	18.5	14.3	17.7	15.9	13.1	23.8	18.0	18.0	22.6	23.3	11.7		13.3	
	普通	60.3	69.5	56.7	67.2	60.3	64.6	65.1	64.6	63.5	63.9	55.6	62.3	60.7	64.5	51.7	68.3		63.4	
	悪い	13.2	8.5	16.4	10.4	17.5	16.9	20.6	17.7	20.6	23.0	20.6	19.7	21.3	12.9	25.0	20.0		23.3	
	D・I	13.3	13.5	10.5	12.0	4.7	1.6	-6.3	0.0	-4.7	-9.9	3.2	-1.7	-3.3	9.7	-1.7	-8.3		-10.0	
	修正値	<b>7.8</b>	<b>4.7</b>	<b>8.5</b>	<b>8.4</b>	<b>0.8</b>	<b>3.3</b>	<b>-8.7</b>	<b>-0.6</b>	<b>-6.8</b>	<b>-14.0</b>	<b>2.3</b>	<b>-5.9</b>	<b>-4.0</b>	<b>9.6</b>	<b>-4.0</b>	<b>-6.2</b>	<b>0.0</b>	<b>-11.2</b>	
傾向値	11.6		12.4		11.8		8.5		3.3		0.1		-1.8		-2.2					
売上額	増加	20.6	20.3	22.4	20.6	20.6	23.9	15.9	24.2	17.7	15.9	23.8	9.7	19.7	14.3	21.7	11.5		15.0	
	変らず	64.7	69.5	61.2	69.1	55.6	58.2	60.3	54.8	69.4	61.9	60.3	70.9	62.3	69.8	50.0	72.1		65.0	
	減少	14.7	10.2	16.4	10.3	23.8	17.9	23.8	21.0	12.9	22.2	15.9	19.4	18.0	15.9	28.3	16.4		20.0	
	D・I	5.9	10.1	6.0	10.3	-3.2	6.0	-7.9	3.2	4.8	-6.3	7.9	-9.7	1.7	-1.6	-6.6	-4.9		-5.0	
	修正値	<b>6.3</b>	<b>5.4</b>	<b>6.0</b>	<b>7.6</b>	<b>-6.1</b>	<b>6.9</b>	<b>-11.4</b>	<b>2.2</b>	<b>3.3</b>	<b>-7.1</b>	<b>6.9</b>	<b>-12.1</b>	<b>1.7</b>	<b>-0.3</b>	<b>-7.2</b>	<b>-5.5</b>	<b>-8.9</b>	<b>-4.6</b>	
傾向値	10.1		9.2		7.2		2.9		0.1		0.2		1.0		1.8					
受注残	増加	17.6	16.9	22.4	20.6	23.8	20.9	16.1	22.6	15.9	16.1	22.2	9.7	16.4	17.5	15.0	9.8		16.7	
	変らず	67.7	72.9	62.7	69.1	57.2	64.2	62.9	58.0	65.1	62.9	60.3	69.3	63.9	63.5	55.0	70.5		63.3	
	減少	14.7	10.2	14.9	10.3	19.0	14.9	21.0	19.4	19.0	21.0	17.5	21.0	19.7	19.0	30.0	19.7		20.0	
	D・I	2.9	6.7	7.5	10.3	4.8	6.0	-4.9	3.2	-3.1	-4.9	4.7	-11.3	-3.3	-1.5	-15.0	-9.9		-3.3	
	修正値	<b>0.9</b>	<b>1.9</b>	<b>9.6</b>	<b>7.1</b>	<b>1.7</b>	<b>8.2</b>	<b>-8.4</b>	<b>2.3</b>	<b>-4.9</b>	<b>-6.4</b>	<b>5.7</b>	<b>-13.9</b>	<b>-2.9</b>	<b>0.6</b>	<b>-15.5</b>	<b>-9.7</b>	<b>-12.6</b>	<b>-4.2</b>	
傾向値	9.5		7.3		6.3		4.0		1.8		0.7		-0.6		-2.9					
施工高	増加	20.6	15.3	19.4	19.1	14.3	19.4	14.3	16.1	11.3	14.3	19.0	8.1	20.0	15.9	20.0	9.8		16.7	
	変らず	63.2	76.2	64.2	70.6	68.2	65.7	63.5	66.2	71.0	68.2	60.4	69.3	61.7	66.6	58.3	72.2		63.3	
	減少	16.2	8.5	16.4	10.3	17.5	14.9	22.2	17.7	17.7	17.5	20.6	22.6	18.3	17.5	21.7	18.0		20.0	
	D・I	4.4	6.8	3.0	8.8	-3.2	4.5	-7.9	-1.6	-6.4	-3.2	-1.6	-14.5	1.7	-1.6	-1.7	-8.2		-3.3	
	修正値	<b>4.9</b>	<b>3.0</b>	<b>3.6</b>	<b>7.1</b>	<b>-5.8</b>	<b>5.7</b>	<b>-12.4</b>	<b>-2.3</b>	<b>-4.9</b>	<b>-5.3</b>	<b>0.2</b>	<b>-14.5</b>	<b>1.2</b>	<b>-0.1</b>	<b>-6.1</b>	<b>-7.9</b>	<b>-7.3</b>	<b>-5.6</b>	
傾向値	9.4		9.0		6.9		2.0		-2.3		-4.2		-4.2		-2.8					
収益	増加	16.2	15.3	16.4	13.2	14.5	13.4	11.1	16.1	12.9	9.5	22.6	9.7	11.5	15.9	18.3	14.8		18.3	
	変らず	66.2	69.4	68.7	73.6	64.5	67.2	63.5	62.9	71.0	66.7	59.7	70.9	68.8	66.6	56.7	72.1		63.4	
	減少	17.6	15.3	14.9	13.2	21.0	19.4	25.4	21.0	16.1	23.8	17.7	19.4	19.7	17.5	25.0	13.1		18.3	
	D・I	-1.4	0.0	1.5	0.0	-6.5	-6.0	-14.3	-4.9	-3.2	-14.3	4.9	-9.7	-8.2	-1.6	-6.7	1.7		0.0	
	修正値	<b>-4.5</b>	<b>-4.6</b>	<b>-0.6</b>	<b>-2.3</b>	<b>-7.1</b>	<b>-5.9</b>	<b>-16.2</b>	<b>-5.6</b>	<b>-6.4</b>	<b>-15.6</b>	<b>2.1</b>	<b>-12.2</b>	<b>-5.4</b>	<b>-1.5</b>	<b>-6.7</b>	<b>0.8</b>	<b>-1.3</b>	<b>-0.4</b>	
傾向値	3.3		1.1		-0.6		-3.4		-5.4		-5.2		-5.0		-4.3					
価格動向	請負価格	7.3	10.2	3.0	8.8	-1.6	4.4	-3.2	-4.8	0.0	-3.2	-3.1	-8.1	-9.9	-3.2	-6.6	-6.5		-3.3	
	修正値	<b>5.6</b>	<b>5.1</b>	<b>0.6</b>	<b>6.8</b>	<b>-1.9</b>	<b>3.8</b>	<b>-5.7</b>	<b>-5.4</b>	<b>-0.5</b>	<b>-5.4</b>	<b>-4.2</b>	<b>-7.0</b>	<b>-7.5</b>	<b>-2.5</b>	<b>-8.1</b>	<b>-6.5</b>	<b>-0.6</b>	<b>-6.0</b>	
	傾向値	6.4		6.2		4.9		2.8		0.5		-1.2		-3.0		-4.5				
	材料価格	33.9	27.1	34.3	26.5	25.8	28.3	30.1	22.5	23.9	22.2	17.5	22.5	18.0	15.9	16.7	14.8		10.0	
	修正値	<b>27.3</b>	<b>22.9</b>	<b>30.1</b>	<b>22.2</b>	<b>29.2</b>	<b>26.2</b>	<b>29.2</b>	<b>24.9</b>	<b>22.9</b>	<b>20.2</b>	<b>16.2</b>	<b>21.5</b>	<b>20.2</b>	<b>16.4</b>	<b>15.2</b>	<b>16.3</b>	<b>-5.0</b>	<b>7.9</b>	
傾向値	30.2		30.2		30.4		30.9		29.8		26.4		23.4		20.7					
在庫・資金繰り	在庫数量	0.0	1.7	-1.5	3.0	-1.6	1.5	-1.7	-1.6	-4.9	-1.6	-7.9	-8.2	-4.9	-7.9	-5.0	-4.9		-6.7	
	修正値	<b>3.1</b>	<b>-1.2</b>	<b>-2.4</b>	<b>3.7</b>	<b>-2.3</b>	<b>1.6</b>	<b>-4.1</b>	<b>-1.9</b>	<b>-2.4</b>	<b>-3.4</b>	<b>-7.9</b>	<b>-7.3</b>	<b>-5.4</b>	<b>-7.3</b>	<b>-7.0</b>	<b>-5.0</b>	<b>-1.6</b>	<b>-7.6</b>	
	資金繰り	-1.5	-1.7	-6.0	-4.4	-19.3	-9.0	-12.9	-16.1	-11.1	-9.7	-6.4	-8.1	-6.6	-3.2	-8.4	-6.5		-1.7	
修正値	<b>-3.7</b>	<b>-2.5</b>	<b>-8.5</b>	<b>-7.4</b>	<b>-17.5</b>	<b>-10.7</b>	<b>-17.0</b>	<b>-16.0</b>	<b>-13.0</b>	<b>-10.1</b>	<b>-9.9</b>	<b>-12.4</b>	<b>-4.3</b>	<b>-6.7</b>	<b>-12.0</b>	<b>-6.0</b>	<b>-7.7</b>	<b>-2.3</b>		
前年比	売上額	1.5		-1.5		-1.6		-8.0		-4.9		6.3		1.7		-5.0				
	収益	0.0		-1.5		-9.7		-19.3		-9.7		1.6		-11.7		-10.0				
	販売価格																			
雇用	残業時間	-1.4	6.9	3.0	-1.5	3.2	4.5	0.0	3.2	3.1	-1.5	3.1	0.0	3.3	9.5	3.4	-1.7		6.8	
	人手	-25.0	-22.4	-28.4	-27.9	-28.6	-28.8	-31.7	-30.2	-25.4	-28.6	-23.8	-27.4	-24.6	-23.8	-26.7	-26.2		-30.0	
借入金	借入をした(%)	23.5	30.5	24.2	25.0	27.0	21.2	24.2	22.2	22.6	29.0	33.3	27.4	31.1	22.2	26.7	28.8		32.2	
	借入をしな(%)	76.5	69.5	75.8	75.0	73.0	78.8	75.8	77.8	77.4	71.0	66.7	72.6	68.9	77.8	73.3	71.2		67.8	
	借入難易度	0.0		-1.7		-5.1		0.0		-1.7		3.4		-1.8		9.5				
有効回答事業所数		68		67		63		63		63		63		61		60				

注 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目	調査期		27年		27年		27年		28年		28年		28年		28年		29年		対 前期比	29年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.9	-1.7	-8.9	-5.9	-6.6	-8.9	-1.6	-4.9	-1.7	-3.2	-5.0	-1.7	-1.7	-5.0	1.7	-3.3			-3.4	
	実施した	25.4	18.6	24.2	17.9	21.3	18.2	22.2	21.3	18.0	19.0	24.6	15.0	16.9	21.3	13.8	13.8			11.9	
	- 事業用土地・建物	29.4	45.5	25.0	25.0		25.0	28.6	7.7	36.4	33.3	46.7	44.4	30.0	38.5	50.0	12.5			28.6	
	- 機械・設備の新・増設	35.3	18.2	37.5	33.3	38.5	41.7	35.7	30.8	27.3	25.0	26.7	11.1	40.0	30.8	37.5	37.5			28.6	
	- 機械・設備の更改	35.3	36.4	50.0	41.7	61.5	50.0	42.9	61.5	45.5	41.7	33.3	66.7	40.0	38.5	37.5	50.0			42.9	
	- 事務機器	35.3	9.1	18.8	25.0	23.1	8.3	14.3	15.4	9.1	25.0	20.0		30.0	15.4	12.5	12.5			14.3	
	- 車両	41.2	36.4	43.8	50.0	30.8	41.7	50.0	46.2	63.6	33.3	46.7	44.4	20.0	69.2	50.0	50.0			71.4	
	- その他		9.1																		
	- 実施しない	74.6	81.4	75.8	82.1	78.7	81.8	77.8	78.7	82.0	81.0	75.4	85.0	83.1	78.7	86.2	86.2			88.1	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	26.5		26.9		39.7		34.9		34.9		30.2		32.8		28.3				
人手不足		30.9		37.3		36.5		33.3		31.7		30.2		27.9		30.0					
大手企業との競争の激化		19.1		14.9		12.7		14.3		11.1		9.5		11.5		10.0					
同業者間の競争の激化		27.9		31.3		31.7		34.9		33.3		34.9		36.1		31.7					
親企業による選別の強化														1.6							
合理化の不足		2.9		1.5				1.6		1.6		4.8									
利幅の縮小		26.5		20.9		15.9		11.1		15.9		15.9		13.1		18.3					
材料価格の上昇		27.9		23.9		30.2		23.8		25.4		27.0		21.3		21.7					
下請の確保難		19.1		25.4		20.6		14.3		15.9		22.2		16.4		23.3					
駐車場・資材置場の確保難		1.5				1.6		1.6		1.6		3.2		1.6							
人件費の増加		11.8		9.0		9.5		9.5		9.5		4.8		11.5		11.7					
人件費以外の経費の増加						1.6										1.7					
技術力の不足		2.9		1.5		1.6		1.6		3.2		7.9		3.3		5.0					
代金回収の悪化		1.5		1.5		1.6		1.6		3.2		4.8		3.3		1.7					
天候の不順		2.9		6.0		4.8		6.3		6.3		9.5		9.8		10.0					
地場産業の衰退		1.5						1.6		1.6		1.6		1.6		5.0					
大手企業・工場の縮小・撤退		1.5		3.0		1.6				1.6		1.6		1.6		1.7					
その他					1.6		1.6				1.6										
問題なし	2.9		4.5		3.2		7.9		6.3		4.8		3.3		5.0						
重点経営施策(%)	販路を広げる	41.2		40.3		42.9		39.7		41.3		39.7		37.7		40.0					
	経費を削減する	48.5		50.7		54.0		50.8		58.7		54.0		49.2		58.3					
	情報力を強化する	20.6		19.4		19.0		17.5		15.9		15.9		21.3		23.3					
	新しい工法を導入する	2.9		4.5		1.6		3.2		4.8		1.6		3.3		1.7					
	新しい事業を始める	1.5		1.5		3.2		3.2				1.6									
	技術力を高める	23.5		19.4		19.0		19.0		20.6		25.4		13.1		16.7					
	人材を確保する	42.6		41.8		42.9		41.3		36.5		42.9		39.3		38.3					
	パート化を図る																				
	教育訓練を強化する	8.8		6.0		3.2		1.6		3.2		6.3		6.6		5.0					
	労働条件を改善する			1.5		7.9		11.1		1.6		11.1		1.6		1.7					
	不動産の有効活用を図る	5.9		4.5		1.6		1.6		3.2		3.2				3.3					
	その他																				
特になし	4.4		7.5		3.2		7.9		7.9		7.9		9.8		8.3						
有効回答事業所数		68		67		63		63		63		63		61		60					

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期                   平成 29 年 3 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法                   面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	87	85
小 売 業	77	74
サービス業	62	61
建 設 業	61	60
合 計	287	280

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	12
	金属製品、建設用金属製品	12
	出版、印刷、製版、製本業	12
	その他	49
小 売 業	飲食店	13
	飲食料品	25
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	11
	その他	25
サービス業	美容業	8
	自動車整備業	11
	その他	42
建 設 業	総合工事業	30
	職別工事業	18
	設備工事業	12

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
3	0	0	1	0	1	1	1	7

板橋区中小企業の景況 平成29年1～3月期  
平成29年5月発行

刊行物番号

29-29

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課  
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階  
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ